第２章　農業集落の変容と将来予測に関する統計分析

―集落構造の変化と西暦 2045 年の農業集落の姿―

橋詰　登

１．はじめに

我が国の農業集落[1]は，農道や農業用用排水路の共同管理，農業機械･施設の共同利用，農業労働力の相互支援や生産物の共同出荷などの農業生産面ばかりでなく，冠婚葬祭に代表される住民間の相互扶助など生活面にも深く関わった「地域の基礎的な社会集団」として，農村のコミュニティや地域資源の維持に大きな役割を果たしてきた。また近年では，集落営農組織の組織母体や日本型直接支払（中山間地域等直接支払，多面的機能支払）の中心的な実施主体として，農業・農村政策の推進に果たしている役割も大きい。

しかし，我が国全体が人口減少・少子高齢化社会に突入した中，いち早く人口減少が始まっていた農山村，その中でもとりわけ生産・生活条件の厳しい中山間地域では，集落内の世帯数や人口の減少による農業集落の縮小と高齢化が進んでおり，古くから行われてきた共同活動が困難化することによって，農業生産活動の停滞や農地の荒廃はもとより，集落の存続すら危惧される状況が生まれつつある。

この点については，橋詰（2015）において 1990 年，2000 年，2010 年の農業集落調査個票を接続させて作成したパネルデータを用い，集落構造の変化とそれに伴う集落機能や共同活動の態様を動態的に分析し，①農業集落を構成する世帯数が 2000 年を境に減少局面に入っており，集落の縮小と高齢化がとりわけ条件不利地域である山間農業地域で進行していること，②集落の小規模化･高齢化によって，集落の機能や活動が低下しており，総戸数 4 戸以下，人口 9 人以下，高齢化率 50%以上の集落で各種活動割合が急激に低下していること，③しかし一方で，最も危惧されたていた無人化による集落の消滅はごく僅かにすぎず，小規模化や高齢化が進みつつも，農山村の集落は何とか維持されていることなどを明らかにした。

またその中では，小規模化や高齢化の進行によって存続が危ぶまれる農業集落などの数を，農業集落ごとに行った集落人口のコーホート分析から地域別に予測しており，「存続危惧集落（人口 9 人以下でかつ高齢化率 50%以上の集落）」が 2050 年に全国で 1 万 3 千集落となり，山間農業地域では全集落の 4 分の 1 強がこれに該当すると推計している。

本章では，5 年前に実施したこの分析から得られた知見，すなわち農業集落の縮小の動きとそれによる集落機能や共同活動の動きが，その後 5 年を経過して変化したのか，あるいはそのまま継続しているのかを確認することを第 1 の目的とする。またここでは，今回新たに農業集落に賦存する「農業担い手」との関係についても分析する。

さらに近年，田園回帰の動きが全国的に広がりつつあることが指摘されている(2)。そこで，これら動きを反映した 2010 年から 2015 年にかけての 5 年間の人口動態に基づく農業集落の人口予測データから，小規模化や高齢化の進行によって存続が危ぶまれる農業集落などの数を地域別に推計し直し，人口減少と高齢化の進行が農村地域社会の基礎単位である農業集落に及ぼす影響を中長期的な視点から考察することを第２の目的とする。

本章の構成は，以下のとおりである。

まず始めに，２．において 2010 年から 2015 年にかけての農業集落の動向と両集落調査における接続関係を確認する。次に３．で農業集落の縮小と集落機能・活動との関連などを分析する。つづく４．では，2010 年から 2015 年の人口動態に基づく，趨勢での 30 年後（西暦 2045 年）の農業集落の状況を地域別に予測する。そして最後の５．では，分析結果のまとめを行う。

２．農業集落数の推移と接続関係

（１）農業集落数の推移と平均規模

１）農業集落数の推移

第 2－1 表は，農業集落の捉え方が変更された 2005 年農林業センサス(3)以降の農業集落数の推移を見たものである。全国の農業集落数は，2005 年から 2010 年の間に 289 集落減

第2－1表　地域別の農業集落数の推移

（単位：集落，%）

	農業集落数				5年間の増減数			2005-15年の10年間	
	2005年	2010年	2015年	（参考）2020年	05-10年	10-15年	（参考）15-20年	農業集落の増減数	集落数減少への寄与率
全国	139,465	139,176	138,256	138,243	△289	△920	△13	△1,209	100.0%
都市的地域	30,552	30,385	29,782	29,616	△167	△603	△166	△770	63.7%
平地農業地域	34,766	34,780	34,715	34,712	14	△65	△3	△51	4.2%
中間農業地域	47,449	47,367	47,137	47,291	△82	△230	154	△312	25.8%
山間農業地域	26,698	26,644	26,622	26,624	△54	△22	2	△76	6.3%
北海道	7,325	7,135	7,081	7,066	△190	△54	△15	△244	20.2%
都府県	132,140	132,041	131,175	131,177	△99	△866	2	△965	79.8%
東北	17,629	17,686	17,432	17,590	57	△254	158	△197	16.3%
北陸	11,028	11,057	11,050	11,046	29	△7	△4	22	△1.8%
北関東	9,157	9,145	9,043	9,037	△12	△102	△6	△114	9.4%
南関東	9,251	9,158	8,908	8,892	△93	△250	△16	△343	28.4%
東山	6,368	6,350	6,341	6,331	△18	△9	△10	△27	2.2%
東海	11,688	11,687	11,613	11,556	△1	△74	△57	△75	6.2%
近畿	10,849	10,807	10,796	10,795	△42	△11	△1	△53	4.4%
山陰	5,707	5,714	5,718	5,715	7	4	△3	11	△0.9%
山陽	14,031	14,025	13,945	13,901	△6	△80	△44	△86	7.1%
四国	11,083	11,081	11,027	11,059	△2	△54	32	△56	4.6%
北九州	15,851	15,864	15,837	15,806	13	△27	△31	△14	1.2%
南九州	8,752	8,722	8,715	8,709	△30	△7	△6	△37	3.1%
沖縄	746	745	750	740	△1	5	△10	4	△0.3%

資料：「農林業センサス農山村地域調査」(2005年，2010年，2015年，2020年)より筆者作成.
注. 農業地域類型別の農業集落数は，2017年12月改定の地域類型区分による.

少し 139,176 集落となっていたが，2015 年には更に 920 集落減少し 138,256 集落となっている。この 5 年間に集落数の減少が大きかった地域を見ると，地域ブロックでは東北（△254 集落），南関東（△250 集落），北関東（△102 集落），農業地域類型では都市的地域（△603 集落）である。また，2005 年からの 10 年間での農業集落数の減少（全国で△1,209 集落）に対する各地域の寄与率を見ても，地域ブロックでは南関東が 28.4%と最も大きく，次いで北海道が 20.2%，東北が 16.3%であり，農業地域類型では都市的地域が 63.7%と突出している。

このように，近年での農業集落数の減少は，主に南関東を中心とした都市部と北海道，東北で生じている。都市部での減少は，新たに集落の全域が市街化区域になったことによって農業集落調査の対象から除外されたため，東北での減少は，そのほとんどが東日本大震災に伴う原発被災地域で避難指示によって集落から一時的に住民がいなくなったためと推察される。参考に掲載した最新の 2020 年センサスでの農業集落数を見ると，東北では 2015 年から 158 集落増加しており，避難地域の指定が一部解除されたことによって，住民が帰村し，再び農業集落調査の対象として復活したものと思われる(4)。

なお， 2020 年の全国の農業集落数は 138,243 集落となっており，2015 年からの 5 年間での減少数は 13 集落と極めて少ない。しかし，前述した東北での増加分を差し引くと，全国で 200 近くの集落が減少（東海で△57 集落，山陽で△44 集落，北九州で△31 集落等）していることとなり，これら集落数の減少がどのような理由によるものなのか，検証してみる必要があろう。

２）農業集落の平均規模

始めに，2010 年から 2015 年にかけての農業集落の変化を，1 集落当たりの平均規模によって農業地域類型別に比較した（**第 2－2 表**）。平均像を見る場合，一般的には算術平均を用いる場合が多いが，農業集落の中には総世帯数が 1,000 戸を超えるような超大規模なものが存在することから，単純な算術平均では世帯数や人口などが実態とは乖離した大き

第2－2表　中央値（Median）で見る各地域の平均的な農業集落像の変化

	1集落当たりの世帯数（戸）		総農家数（戸）		販売農家数（戸）		1集落当たりの総人口［推計値］（人）		高齢化率（%）		1集落当たりの耕地面積［属地面積］（ha）		田面積（ha）	
	10年	15年	10年	15年	10年	15年	10年	15年	10年	15年	10年	15年	10年	15年
全国	51	50	14	11	9	6	188	174	30.3	34.8	18	17	12	11
（算術平均）	(198)	(201)	(18)	(15)	(12)	(9)	(863)	(856)	(32.1)	(36.6)	(35)	(33)	(21)	(20)
都市的地域	210	220	14	12	8	6	938	934	23.6	27.9	14	13	10	9
平地農業地域	56	57	17	15	13	10	204	190	28.4	32.7	34	34	23	23
中間農業地域	39	38	13	11	9	6	126	113	33.6	38.2	16	15	11	10
山間農業地域	26	24	10	8	6	4	72	62	39.9	44.6	10	9	7	7
北海道	17	16	5	5	5	4	61	54	33.3	38.2	106	106	50	49
都府県	53	52	14	12	9	7	196	182	30.2	34.7	17	16	12	11

資料：「農林業センサス農山村地域調査」（2010年，2015年），「地域の農業を見て・知って・活かすDB」より筆者作成．
注 (1) 全国の下段（ ）内に示した数値は，算術平均値である．
(2) 集落の人口及び高齢化率は，国勢調査の人口データを農業集落別に推計したものである．

な値となってしまう。このため，ここでは各地域における平均的な農業集落の姿を，地域の実態に即してより的確に捉えることができる中央値（Median）を用いた。なお，全国平均のみ算術平均も併記した。

まず全国平均での 1 集落当たりの世帯数（総戸数）は，2010 年の 51 戸から，2015 年には 50 戸へと 1 戸減少している。北海道，都府県別に見ると，両者の戸数規模は大きく異なるものの北海道が 17 戸から 16 戸へ，都府県が 53 戸から 52 戸へと，ともに 1 戸減少している。さらに農業地域類型別に見ると，都市的地域は 210 戸から 220 戸へ，平地農業地域は 56 戸から 57 戸へとそれぞれ増加しているが，中間農業地域は 39 戸から 38 戸へ，山間農業地域は 26 戸から 24 戸へ減少している。

一方，1 集落当たりの総農家数は，全国平均で 2010 年の 14 戸から 11 戸へと 3 戸減少している。農業地域類型別に見ると全地域で 2 戸減少しており，最も農家数が多い平地農業地域ですら 2015 年には 15 戸となっている。さらに販売農家数に限れば，平地農業地域及び中間農業地域で 3 戸，都市的地域及び山間農業地域で 2 戸それぞれ減少しており，平地農業地域以外の地域では全て一桁（特に，山間農業地域では僅か 4 戸）となっている。このように，総世帯数を上回って農家数の減少が進んでいることから，農業集落内の農家率は全国平均で 27.5%から 22.0%へと大きく低下しており，平地農業地域や中間農業地域でも 3 割を切るまでになっている。

次に，1 集落当たりの総人口と高齢化率（65 歳以上人口割合）を見ると，全国平均では総人口が 5 年間に 14 人減少し 174 人に，高齢化率は 4.5 ポイント上昇し 34.8%となっている。農業地域類型別に見ると，世帯数や農家数と同様に山間農業地域での集落人口（1 集落当たり 62 人）が最も少なく，加えて高齢化率（44.6%）が最も高い。1 世帯当たりの平均世帯員数を求めると，同地域は 2.6 人と最も少なく（他の地域はいずれも 3 人以上），農業集落の縮小・高齢化が最も進んでいる地域と言える。

なお，1 集落当たりの耕地面積（集落の属地面積）は，平地農業地域では変化がなく，他の地域で 1ha 減少している。平地農業地域では，販売農家数が減少する中で 2010 年の面積が維持されていることから，担い手農家や集落営農組織などに農地の集積が図られたと推察される。

（２）農業集落の接続関係と分析対象集落

農業集落数の推移については前掲第 2－1 表に示したが，2010 年から全国で 920 集落減少し 2015 年では 138,256 集落となっていた。前述したように，この間に減少した 920 集落が全て無人化などによって消滅した集落ではないことと同様に，138,256 集落が全て 5 年前と同じ集落というわけでもない。数は多くないものの，2010 年以降に合併や分割，あるいは境界変更が行われた集落が存在する。そのため，各調査年の農業集落調査結果を単純に比較しても，農業集落の内部構造や機能面での変化を正確に把握することはできない。

そこで，2010 年と 2015 年の農業集落調査個票を「農業集落コード連関表」のデータによりマッチングさせ，「継続一致」している農業集落のみを対象に集落構造や集落機能・

活動の変化を分析することとした。

このマッチング作業から，両センサス間での農業集落の動きを整理したのが**第 2－3 表**である。2010 年の農業集落数（集落調査対象数）は前掲したように 139,176 集落であるが，このうち 2.7%に当たる 3,782 集落が 2015 年では合併若しくは分割している。残りの 135,391 集落が継続集落ということになるわけだが，境界変更されたものが 4,334 集落あり，これを除いた 131,057 集落が「継続一致集落」となる。

ただしこの中には，2015 年の農業集落調査が実施されていないものや，調査が実施されており集落コードが一致していても両調査での集落名称などが明らかに異なっているもの（同一集落でない可能性が極めて高い農業集落）も散見されることから，分かる範囲でこれら農業集落を除いた 129,997 集落（2010 年の農業集落数の 93.4%）を以下の動態分析の対象とした。

第2－3表　動態分析対象とした農業集落数

（単位:集落, %）

2010年の農業集落数（農業集落調査を実施）	2015年も継続	継続一致集落	2015年の農業集落調査を実施	集落名称が一致しない集落を除く【分析対象】	境界変更集落	2015年に合併又は分割	合併した集落	分割も併せて実施	分割した集落	2015年に削除
139,176	135,391	131,057	130,028	**129,997**	4,334	3,782	2,219	454	2,017	3
100.0%	97.3%	94.2%	93.4%	**93.4%**	3.1%	2.7%	1.6%	0.3%	1.4%	0.0%

注. 2010-15年農業集落コード連関表からの集計による.

３．　農業集落の縮小・高齢化と集落の機能・活動

（１）集落の小規模化の進行

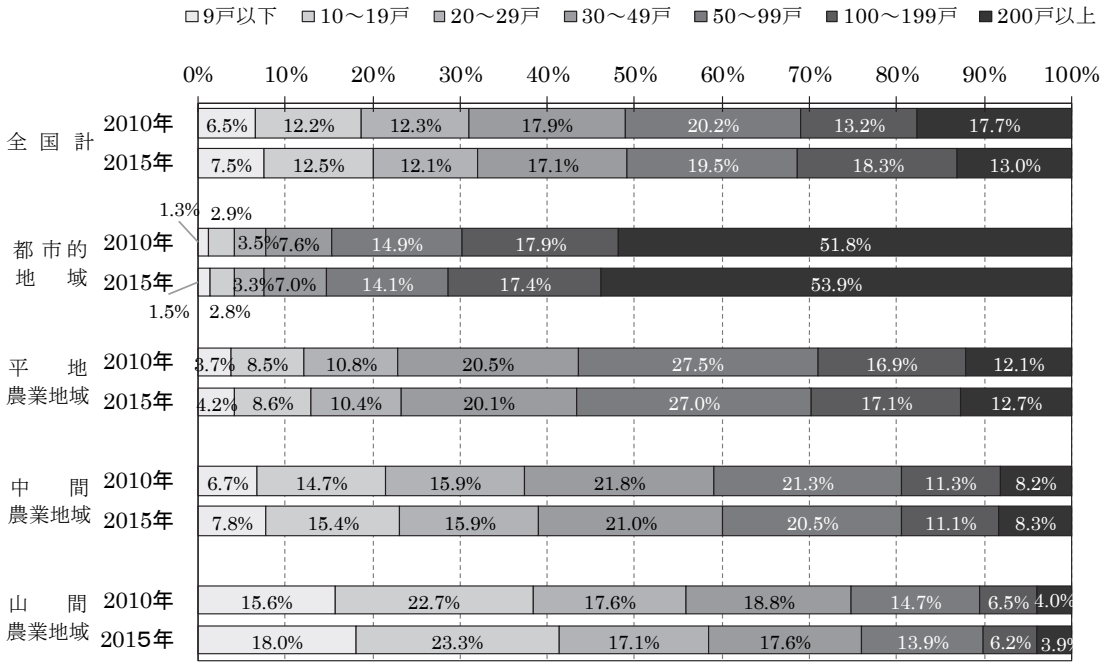
１）総戸数規模別の集落数構成と世帯数の変化

最初に農業集落が縮小している状況を確認するため，2010 年と 2015 年の総戸数規模別農業集落数の構成割合を農業地域類型別に比較した（**第 2－1 図**）。

この図からまず確認できるのは，農業集落の総戸数規模が農業地域類型によって大きく異なることである。都市的地域では 200 戸以上，平地農業地域では 50 戸以上の集落がそれぞれ過半を占めており，戸数規模の大きな農業集落が多い。これに対し中山間地域，とりわけ山間農業地域では戸数規模の小さな農業集落が多く，2015 年では「9 戸以下」の集落が 18.0%を占め，「10～19 戸」の集落を加えると 3 割を超えている。

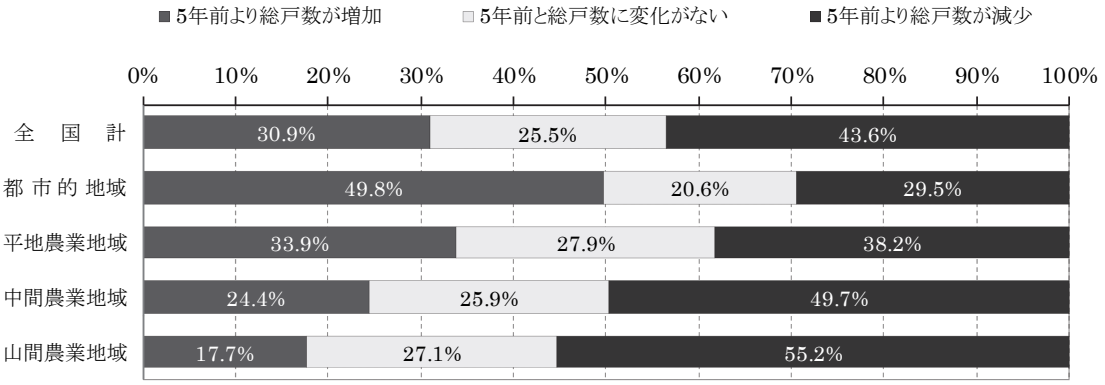
また，5 年前と比較すると，都市的地域を除き「9 戸以下」及び「10～19 戸」といった小規模集落の構成割合が高まっており，山間農業地域での上昇の度合いが最も大きい（28.3%から 31.3%へと 3.0 ポイント上昇）。このように農業集落の縮小は，既に小規模な農業集落が多い山間農業地域において最も進んでいることが分かる。

次に，5 年間の集落人口の増減状況によって農業集落を三つに区分し，農業地域類型別の集落数割合を見た（**第 2－2 図**）。



第2－1図 総戸数規模別農業集落数構成の変化（全国）

資料：「農林業センサス農山村地域調査」(2010年，2015年) より筆者作成.
注(1) 2010-15年間に分割・合併等を行っていない129,997継続集落の抽出集計による.
(2) 2017年12月改定の農業地域類型区分に基づく集計結果である.



第2－2図 農業地域類型別に見た総戸数増減状況の農業集落数割合（全国：2010-15年）

資料：「農林業センサス農山村地域調査」(2010年，2015年) より筆者作成.
注(1) 2010-15年間に分割・合併等を行っていない129,997継続集落の抽出集計による.
(2) 2017年12月改定の農業地域類型区分に基づく集計結果である.

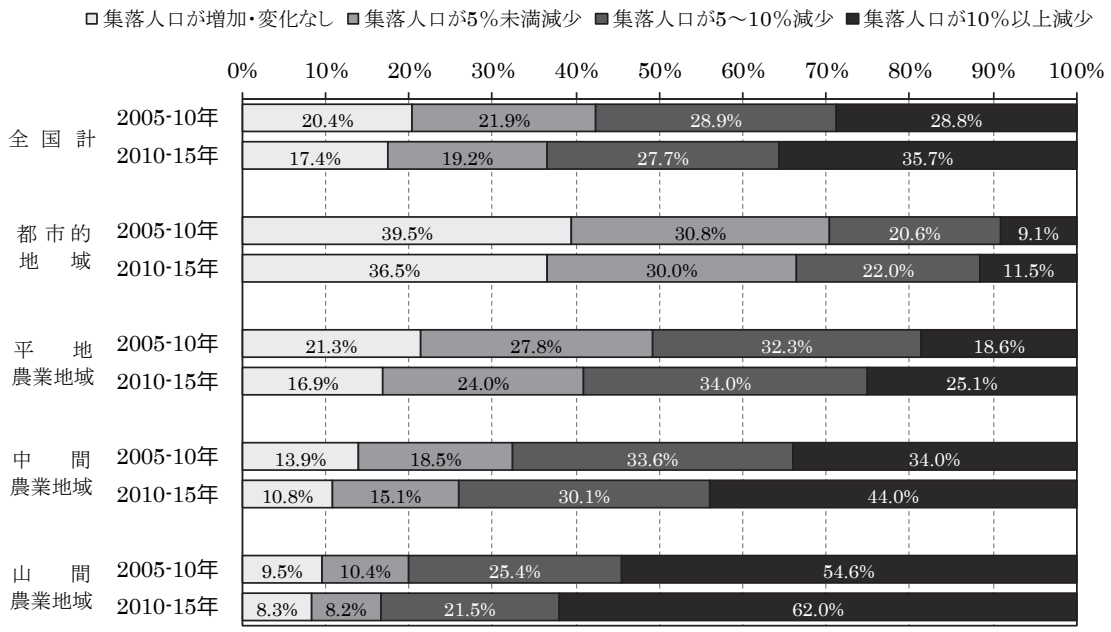
まず全国計について見ると，「5 年前より総戸数が増加」した集落が 30.9%，「5 年前と総戸数に変化がない」集落が 25.5%であり，残りの 43.6%は「5 年前より総戸数が減少」した集落である。これを農業地域類型別に見ると，都市的地域では約半数の集落（49.8%）が「5 年前より総戸数が増加」した集落であり，「5 年前より総戸数が減少」した集落の 29.5%を大きく上回っているに対し，他の三つの地域類型はいずれも前者の割合を後者の割合が上回っている。中でも中山間地域における総戸数の減少が顕著であり，「5 年前より総戸数が減少」した集落が中間農業地域では 49.7%，山間農業地域では 55.2%を占めて

いる。

２）集落人口の変化

さらに，集落人口（集落内の総世帯員数）の推計データを用い，2005-10 年間の人口動態と 2010-15 年間のそれとを比較すると（**第 2－3 図**），全国計では「集落人口が増加・変化なし」の集落が 20.4%から 17.4%へ，「集落人口が 5%未満減少」した集落が 21.9%から 19.2%へ，「集落人口が 5～10%減少」した集落が 28.9%から 27.7%へとそれぞれ低下し，「集落人口が 10%以上減少」した集落のみが 28.8%から 35.7%へと構成割合を高めている。

これを農業地域類型別に見ると，全ての地域で「集落人口が増加・変化なし」の集落割合が低下し，「集落人口が 10%以上減少」した集落の割合が高まっている点は共通しているが，変化の度合いは地域類型によってやや異なる。「集落人口が 10%以上減少」した集落の割合は山間農業地域では前回から 7.4 ポイント上昇し 62.0%に，中間農業地域では 10.0 ポイント上昇し 44.0%となっているのに対し，都市的地域での同割合は 2.4 ポイントの上昇にとどまりその割合は今回でも 11.5%と低い。同地域では「人口が増加・変化なし」の集落割合の低下が 3.0 ポイント小さく，依然として 36.5%と高い割合を占めている。



第2－3図 5年間の集落人口増減別農業集落数割合の推移（全国）

資料:「地域の農業を見て・知って・活かすDB」より筆者作成.
注(1) 国勢調査の人口データを農業集落別に集計した推計人口に基づき，人口推計が行われている継続集落129,412を対象とした.
(2) 2017年12月改定の農業地域類型区分に基づく集計結果である.

（２）農業集落の機能と諸活動

１）寄り合いの開催状況

農林業センサス農山村地域調査の中で，農業集落の機能や活動状況を把握するために継続して設けられている数少ない調査項目の一つに「寄り合いの開催状況」がある。そこで，農業集落の縮小・高齢化が進む中での集落の機能・活動状況を見るため，**第 2－4 表**により 2010 年からの議題別の寄り合い開催状況を総戸数規模別に比較した。なお，この項目については 2020 年センサスの調査結果を参考値として記載した（総戸数規模別の農業集落数は未公表）。

まず，全国の農業集落の中で，寄り合いを開催した農業集落の割合は，2010 年が 92.5%，2015 年が 93.9%であり，僅かながら上昇している。2015 年の開催割合を総戸数規模別に見ると，「4 戸以下」の集落で 38.2%と低いものの，それ以外の規模の農業集落は全て 90%を超えており，10 戸以上 100 戸未満の農業集落では 97～98%と極めて高い。また，2010 年の開催割合と比較すると，全ての規模の農業集落において開催割合が 2 ポイント程度上昇している。

さらに，寄り合いの議題別に開催割合を見ると，全議題において 2015 年の開催割合は 2010 年のそれを上回っているが，農業関係の議題である「農業生産にかかる事項」においては 59.0%から 60.0%へとごく僅かな上昇にとどまっている。これに対し，同じ農業関係の議題でも「農道，農業用用排水路・ため池の管理」では，66.0%から 74.9%へと 8.9 ポイント上昇している。総戸数規模別に見ても，全ての規模の農業集落で 7～9 ポイント上

第2－4表　総戸数規模別に見た議題別寄り合い開催割合　（全国）

			計	4戸以下	5～9戸	10～19戸	20～29戸	30～49戸	50～99戸	100戸以上
寄り合いを開催		2010年	92.5%	35.5%	90.7%	95.6%	96.1%	96.2%	95.6%	90.3%
		2015年	93.9%	38.2%	92.2%	97.0%	97.7%	97.6%	96.9%	92.8%
		(2020年)	93.6%	…	…	…	…	…	…	…
寄り合いの議題別	農業生産にかかる事項	2010年	59.0%	18.0%	52.9%	61.9%	63.8%	62.7%	61.5%	55.9%
		2015年	60.0%	19.0%	53.1%	62.7%	65.6%	64.3%	62.8%	57.3%
		(2020年)	56.3%	…	…	…	…	…	…	…
	農道・農業用用排水路・ため池の管理	2010年	66.0%	19.4%	55.2%	68.2%	72.4%	72.2%	70.7%	61.1%
		2015年	74.9%	23.8%	65.3%	77.2%	81.4%	81.2%	80.2%	70.9%
		(2020年)	71.1%	…	…	…	…	…	…	…
	集落共有財産・共用施設の管理	2010年	58.2%	18.0%	50.9%	61.0%	64.5%	64.2%	62.9%	52.3%
		2015年	64.4%	21.1%	57.8%	68.0%	71.1%	71.2%	69.5%	58.5%
		(2020年)	63.0%	…	…	…	…	…	…	…
	環境美化・自然環境の保全	2010年	71.5%	23.7%	65.1%	73.9%	76.9%	76.9%	76.8%	66.3%
		2015年	84.2%	30.3%	79.3%	87.4%	89.5%	89.4%	88.9%	81.0%
		(2020年)	83.1%	…	…	…	…	…	…	…
	農業集落行事（祭り・イベントなど）の計画・推進	2010年	76.7%	27.2%	74.1%	80.6%	81.8%	82.0%	80.4%	71.7%
		2015年	84.7%	30.8%	80.4%	87.8%	89.6%	89.3%	88.4%	82.5%
		(2020年)	81.5%	…	…	…	…	…	…	…
	農業集落内の福祉・厚生	2010年	45.9%	13.3%	38.3%	44.9%	47.7%	49.0%	49.8%	44.8%
		2015年	61.7%	18.4%	50.8%	60.4%	64.3%	65.7%	66.1%	61.8%
		(2020年)	54.1%	…	…	…	…	…	…	…

資料:「農林業センサス農山村地域調査」(2010年, 2015年, 2020年)より筆者作成.
注. 各調査年の全集落を対象とした.

昇しており，20 戸以上の規模の農業集落（「100 戸以上」を除く）での 2015 年の同議題での寄り合い開催割合はいずれも 8 割を超えている。

他方，それ以上に開催割合が上昇しているのが生活面に関する議題であり，この 5 年間にいずれもの課題でも開催割合が大きく上昇している。例えば，最も開催割合が高い議題である「農業集落行事（祭り・イベントなど）の計画・推進」では，2010 年の開催割合は 76.7%であったが，2015 年では 84.2%へと上昇しており，「100 戸以上」の大規模集落でも 71.7%から 82.5%へと 10 ポイント以上高まっている。また，開催割合の上昇が顕著な議題は「環境美化・自然環境の保全」と「農業集落内の福祉・厚生」であり，それぞれ 71.5%から 84.2%，45.9%から 61.7%へと大きく上昇している。特に「農業集落内の福祉・厚生」を議題とする寄り合いの開催は，総戸数が一桁の集落を除き 15 ポイント以上の大幅な上昇となっている点が注目される。

なお，最新の 2020 年結果では，一転して全ての議題で開催割合が低下しており，低下の度合いは「農業集落内の福祉・厚生」で 7.6 ポイントと最も大きい（2015 年の 61.7%から 2020 年は 54.1%に低下）。現段階では，総戸数規模別にデータが公表されていないため，どのような規模の集落で開催割合が低下したのかは不明だが，他の議題も含め農業集落の縮小と高齢化の影響が，いよいよ寄り合いの開催にも現れ始めたのかどうか，更に詳細な分析が求められよう。

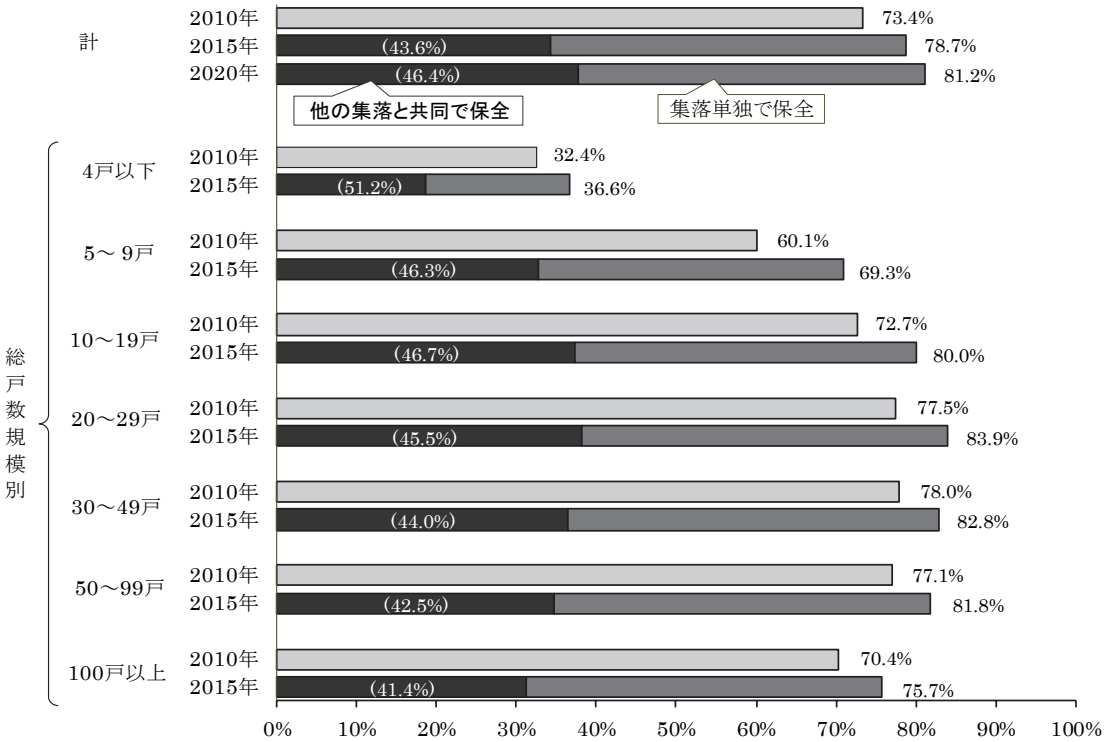
２）農業用用排水路の保全状況

次に，農業集落における共同活動の一つである農業用用排水路の保全について，その実施状況を見ると（**第 2－4 図**），全体での 2015 年の保全実施集落割合は 78.7%となっており，2010 年から 5 ポイント近く上昇している（2020 年結果は 81.1%となっており，更に 2.3 ポイント上昇している）[5]。

これを総戸数規模別に見ると，農業集落の戸数によって農業用用排水路の保全実施状況に差がある。2015 年の保全割合は「20～29 戸」の集落で 83.9%と最も高く，「10～19 戸」で 80.0%，「5～9 戸」で 69.3%と戸数か少なくなるにつれ実施割合が低下し，「4 戸以下」では 36.6%へと急激に低下している。これは，前掲第 2－4 表の寄り合いの開催状況と同じ傾向にあり，規模の小さな農業集落になるほど集落機能が低下していき，特に世帯数が 4 戸以下となった場合，急激に農業集落の活動が停滞する様子が見てとれる。

一方，総戸数規模が大きくなっても徐々に保全実施割合が低下し，「100 戸以上」の大規模集落でも 75.7%と 8 割を切っている。これは都市部の農業集落などにおいて混住化が進展し，共同活動が行いづらくなった影響と見ることができる。

なお，2015 年の集落調査から保全活動を集落単独で実施しているのか，他の集落と共同で実施しているのかが設問に加わっている。その結果から，「他の集落と共同で保全」している割合を見ると，全体では保全を実施している農業集落の 43.6%がこれに該当している。この割合を総戸数規模別に見ると，「4 戸以下」の農業集落で 51.2%と最も高く，



第2－4図 総戸数規模別に見た農業用用排水路の集落保全割合（全国）

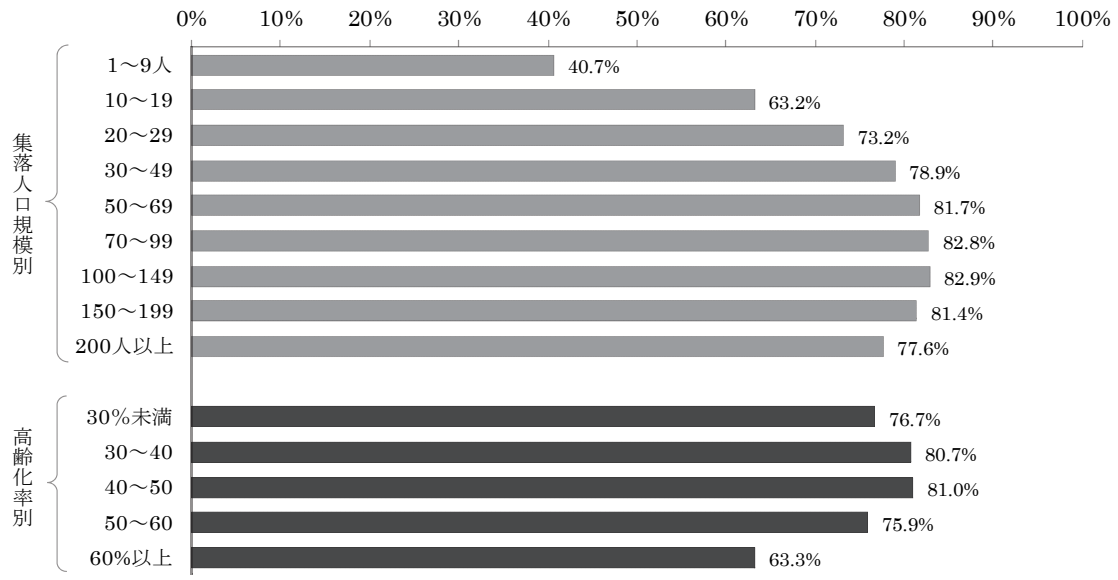
資料:「農林業センサス農山村地域調査」(2010年, 2015年, 2020年)より筆者作成.
注(1) 2010年と2015年は2010-15年間に分割・合併等を行っていない129,997継続集落を, 2020年は全集落を対象とした.
(2) ( )内の割合は, 集落で保全管理を行っているもののうち, 他の集落と共同で管理している割合である.

「100戸以上」の農業集落で41.4%と最も低い。小規模な農業集落での農業用用排水路の保全実施割合は，他の農業集落に比べ低いものの，保全を行っている農業集落の過半は他の農業集落と共同することによって活動が維持されていることが分かる。

さらに，2015年での農業集落の人口規模や高齢化状況によって，保全状況にどの程度の差があるのかを**第2－5図**により確認する。まず集落人口規模別に見ると，総戸数規模別の結果（前掲第2－4図）と同様に，規模が小さな農業集落ほど集落活動が停滞する傾向が確認でき，特に人口が「1～9人」の農業集落での保全割合が40.7%と著しく低い。保全割合が最も高いのは人口が「100～149人」の農業集落であり82.9%である。ちなみに，前掲第2－2表から1世帯当たりの平均世帯員数を求めると3.5人となることから，この人口規模の農業集落を世帯数に換算すると30～40世帯程度となり，前述した総戸数規模別の結果と整合している(6)。

次に，高齢化率（65歳以上人口比率）別に見ると，高齢化率が高まるにつれ農業用用排水路の保全活動が停滞していく様子がうかがえる。高齢化率が「30～40%」及び「40～50%」の農業集落では保全割合が80%を上回っているのに対し，高齢化率が「50～60%」の農業集落では75.9%，「60%以上」の農業集落では63.3%と徐々に低下している。

なお，高齢化率が「30%未満」の農業集落での保全割合も76.7%と8割を切っているが，この区分には混住化の進んだ都市部の大規模集落が多く含まれているためである。



第2－5図　人口規模・高齢化率別に見た農業用用排水路の集落保全割合（全国：2015年）

資料：「農林業センサス農山村地域調査」(2015年)，「地域の農業を見て・知って・活かすDB」より筆者作成.
注. 集落人口及び高齢化率は，国勢調査の人口データを農業集落別に推計した値に基づく.

（３）「農業担い手」の賦存状況と集落活動

１）「農業担い手」の賦存状況による農業集落の類型化

農業集落における農業生産にかかわる活動，特に農地や農業用用排水路等の保全活動は，農業集落での「農業担い手（個別担い手，組織担い手）」の賦存状況と密接な関係にあると推察される。そこで本節では，各農業集落における「農業担い手」の有無により農業集落を類型化した後，農業集落の規模や集落活動との関係を分析する。

ところで，「農業担い手」の賦存状況による農業集落の分類は，これまでも橋口（2013，2018）などで行われてきた。そこでの集落分類は，個別担い手として「主業農家」，組織担い手として「集落営農組織」の有無を指標に，両者を重ね合わせて四つのタイプに農業集落を分類している。

本分析では，農業担い手の対象範囲がやや狭すぎるきらいのあったこの分類を見直し，個別担い手は「主業農家」に「認定農業者」を加えた「担い手農家」，組織担い手は「集落営農組織」に「認定組織経営体」を加えた「担い手組織」を新たな指標とし，農業集落の新しい類型化を行った。

第 2－5 表は，従来の農業担い手の賦存状況に基づく集落分類（分類Ａ）と，新しい概念での集落分類（分類Ｂ）による集落数と同割合を農業地域類型別に整理したものである。これを見ると，新しい分類（分類Ｂ）では，「担い手農家」「担い手組織」ともある農業集落が全国で 14.9%，「担い手農家のみ」の農業集落が 45.5%，「担い手組織のみ」の農業集落が 6.1%，「両者ともにない」いわゆる「担い手不在集落」が 33.5%となる。従来の分類Ａに比べると，個別担い手，組織担い手ともにある農業集落の割合が 2.9 ポ

第2－5表　農業地域類型別に見た「農業担い手」の賦存状況別農業集落数（全国：2015年）

（単位：集落，％）

		計	都市的地域	平地農業地域	中間農業地域	山間農業地域
農業集落数（実計）		138,256 (100.0)	30,240 (100.0)	35,069 (100.0)	46,512 (100.0)	26,435 (100.0)
分類A	「主業農家」「集落営農組織」ともある	16,593 (12.0)	2,204 (7.3)	6,989 (19.9)	5,239 (11.3)	2,161 (8.2)
	「主業農家」のみ	60,220 (43.6)	13,329 (44.1)	19,611 (55.9)	19,434 (41.8)	7,846 (29.7)
	「集落営農組織」のみ	9,202 (6.7)	1,390 (4.6)	2,542 (7.2)	3,258 (7.0)	2,012 (7.6)
	両者ともにない【担い手不在】	52,241 (37.8)	13,317 (44.0)	5,927 (16.9)	18,581 (39.9)	14,416 (54.5)
分類B	「担い手農家」「担い手組織」ともある	20,640 (14.9)	2,942 (9.7)	8,473 (24.2)	6,538 (14.1)	2,687 (10.2)
	「担い手農家」のみ	62,858 (45.5)	13,869 (45.9)	19,869 (56.7)	20,532 (44.1)	8,588 (32.5)
	「担い手組織」のみ	8,501 (6.1)	1,387 (4.6)	2,074 (5.9)	3,073 (6.6)	1,967 (7.4)
	両者ともにない【担い手不在】	46,257 (33.5)	12,042 (39.8)	4,653 (13.3)	16,369 (35.2)	13,193 (49.9)

資料：「2015年農林業センサス（農業経営体調査・農山村地域調査）」の組替集計結果.
注.「担い手農家」とは主業農家又は認定農家，「担い手組織」とは集落営農組織又は認定組織経営体を指す.

イント，個別担い手のみの農業集落の割合が 1.9 ポイントそれぞれ上昇し，担い手不在集落の割合が 4.3 ポイント低下している。

とはいえ，新しい分類でも担い手不在集落が全集落の 3 分の 1 以上を占める構造に大きな変化はなく，山間農業地域では約半数の農業集落が担い手不在集落である。以下では，新しい分類（分類Ｂ）に基づき，農業集落の規模や活動状況などの違いを確認する。

２）「農業担い手」の賦存状況と集落規模・集落活動

まず，農業集落の総戸数及び農家数規模別に「農業担い手」の賦存状況を見ると（**第 2－6 表**），明瞭な違いがうかがえる。

「担い手農家」「担い手組織」ともある農業集落の割合が最も高いのは，総戸数が「50～99 戸」（19.5％），農家数が「50 戸以上」（29.9％）の農業集落であり，「担い手農家」のみの農業集落も総戸数が「100 戸以上」（49.5％），農家数が「50 戸以上」（65.7％）といった規模の大きな農業集落での割合が最も高い。

一方，総戸数や農家数が少ない小規模集落ほど担い手不在集落の割合が高まる傾向にあり，総戸数が「9 戸以下」の農業集落では 61.9％，農家数が「4 戸以下」の農業集落では 69.3％を担い手不在集落が占めている。また，割合自体はさほど高くはないものの，「担い手組織」のみの農業集落も，同様の傾向にあり農家数「4 戸以下」の農業集落で 8.4％と最も高い。「担い手農家」のみの農業集落割合が低い小規模集落（特に農家数が少ない集落）で同割合がやや高いことから，個別担い手がいない小規模集落の一部で，集落営農の組織化が図られた様子がうかがえる。

次に，農業集落の寄り合い開催状況と農業用用排水路の保全状況を農業担い手の賦存状況別に比較すると（**第 2－7 表**），2015 年の寄り合い開催割合は，担い手不在集落で総じて低く，特に「農業生産にかかる事項」や「農道・農業用用排水路・ため池の管理」といった農業面での議題では，全農業集落の平均開催割合に比べ，それぞれ 17.5 ポイント，

第2－6表　農業集落の規模と「農業の担い手」の賦存状況

（単位：集落，%）

		2015年 農業センサスの農業集落数		「担い手農家」「担い手組織」ともある	「担い手農家」のみ	「担い手組織」のみ	両者ともにない **[担い手不在]**
全国計		138,256	100.0%	20,640 14.9%	62,858 45.5%	8,501 6.1%	46,257 33.5%
総戸数規模別	9戸以下	10,311	100.0%	4.1%	27.8%	6.2%	61.9%
	10～14戸	8,350	100.0%	9.4%	39.6%	8.1%	43.0%
	15～19戸	8,993	100.0%	11.5%	41.4%	8.5%	38.6%
	20～29戸	16,833	100.0%	15.3%	43.4%	8.2%	33.1%
	30～49戸	23,769	100.0%	18.0%	47.2%	6.8%	28.1%
	50～99戸	26,947	100.0%	19.5%	48.7%	5.7%	26.1%
	100戸以上	43,053	100.0%	14.6%	49.5%	4.4%	31.4%
農家数規模別	4戸以下	28,717	100.0%	4.3%	18.1%	8.4%	69.3%
	5～9戸	30,143	100.0%	10.4%	40.2%	7.9%	41.5%
	10～14戸	24,951	100.0%	15.5%	50.8%	6.5%	27.2%
	15～19戸	18,297	100.0%	18.5%	56.4%	5.3%	19.8%
	20～29戸	19,554	100.0%	22.6%	61.3%	3.8%	12.2%
	30～49戸	12,275	100.0%	27.0%	62.9%	2.6%	7.5%
	50戸以上	4,319	100.0%	29.9%	65.7%	1.4%	3.1%

資料：「2015年農林業センサス（農業経営体調査・農山村地域調査）」の組替集計結果.
注(1)「担い手農家」とは主業農家又は認定農家，「担い手組織」とは集落営農組織又は認定組織経営体を指す.
(2) 農業地域類型別の農業集落数は，2017年12月改定の地域類型区分による.

第2－7表「農業担い手」の賦存状況別に見た農業集落の活動状況（全国）

			計	「担い手農家」「担い手組織」ともある	「担い手農家」のみ	「担い手組織」のみ	両者ともにない **[担い手不在]**
集落で寄り合いを開催（寄り合いの議題別）	農業生産にかかる事項	2010年	59.5%	82.3%	64.3%	73.7%	39.6%
		2015年	60.5%	81.9%	64.1%	74.2%	43.0%
	農道・農業用用排水路・ため池の管理	2010年	66.4%	83.3%	70.9%	78.0%	50.3%
		2015年	75.2%	89.6%	79.2%	84.4%	61.2%
	集落共有財産・共用施設の管理	2010年	58.6%	72.6%	60.9%	67.3%	47.3%
		2015年	64.6%	76.8%	66.7%	72.0%	54.8%
	環境美化・自然環境の保全	2010年	71.7%	83.1%	73.4%	77.2%	63.0%
		2015年	84.3%	91.5%	86.5%	87.2%	77.5%
	集落行事（祭り・イベントなど）の計画・推進	2010年	77.0%	86.0%	79.4%	82.0%	68.5%
		2015年	84.9%	91.4%	87.1%	87.6%	78.3%
	農業集落内の福祉・厚生	2010年	46.0%	57.2%	46.8%	50.5%	38.8%
		2015年	61.8%	71.4%	63.5%	64.6%	54.5%
集落で農業用用排水路の保全を実施		2010年	73.4%	84.7%	72.9%	84.6%	65.7%
		2015年	78.7%	91.1%	79.5%	89.3%	68.1%
	他の集落と共同で保全	2015年	34.5%	37.4%	35.6%	40.2%	29.8%

資料：「農林業センサス農業経営体調査」（2015年），「農林業センサス農山村地域調査」（2010年，2015年）の組替集計結果.
注(1)「担い手農家」とは主業農家又は認定農家，「担い手組織」とは集落営農組織又は認定組織経営体であり，集落分類は2015年結果に基づく.
(2) 2010-15年間に分割・合併等を行っていない129,997継続集落のみを対象とした.
(3) 農業用用排水路の集落保全割合は，用排水路がある集落数を母数とした割合である.

14.0 ポイントも低い（他の課題での差は 10 ポイント未満）。

これに対し，農業面での議題で開催割合が最も高いのは「担い手農家」「担い手組織」ともある農業集落であり，「農業生産にかかる事項」で 81.9%，「農道・農業用用排水路・ため池の管理」で 89.6%の農業集落が寄り合いを開催している。また，これらタイ

プの農業集落に次いで高い開催割合なのが「担い手組織」のみの農業集落であり，両議題ともに「担い手農家」のみの農業集落の開催割合を大きく上回っている点が注目される。

なお，農業集落による農業用用排水路の保全活動の実施状況についても，寄り合いの開催状況と同様の傾向にあり，「担い手農家」「担い手組織」ともある農業集落で 2015 年の保全実施割合が 91.1%と最も高く，次いで「担い手組織」のみの農業集落が 89.3%，「担い手農家」のみの農業集落が 79.5%の順となっており，担い手不在集落での保全割合は 68.1%と最も低い。

しかし 5 年前（2010 年）の保全割合と比較すると，担い手不在集落でも 2.4 ポイント実施割合が上昇している。「農業担い手」がいない農業集落であっても，約 7 割が集落機能を維持し農業用用排水路の保全にかかる共同活動を行っており，むしろこの点を高く評価すべきであろう。

４．農業集落の将来予測

（１）予測手法

今回の将来予測では，5 年前に実施した前回の予測[7]とは異なり，農林水産省統計部が作成した「地域の農業を見て・知って・活かす DB[8]」の農業集落別の予測人口を用いた。この予測人口は，国勢調査の町丁・字範囲（GIS データ）と農業センサスの農業集落界（GIS データ）を照合し，2010 年と 2015 年の国勢調査の人口データを農業集落別に組み替え[9]，これに基づき農業集落ごとにコーホート分析を行って作成された推計人口データである。同 DB には，2020 年から 5 年ごとに 2045 年までの予測人口が，2010 年，2015 年の国勢調査組替人口と共に掲載されている。

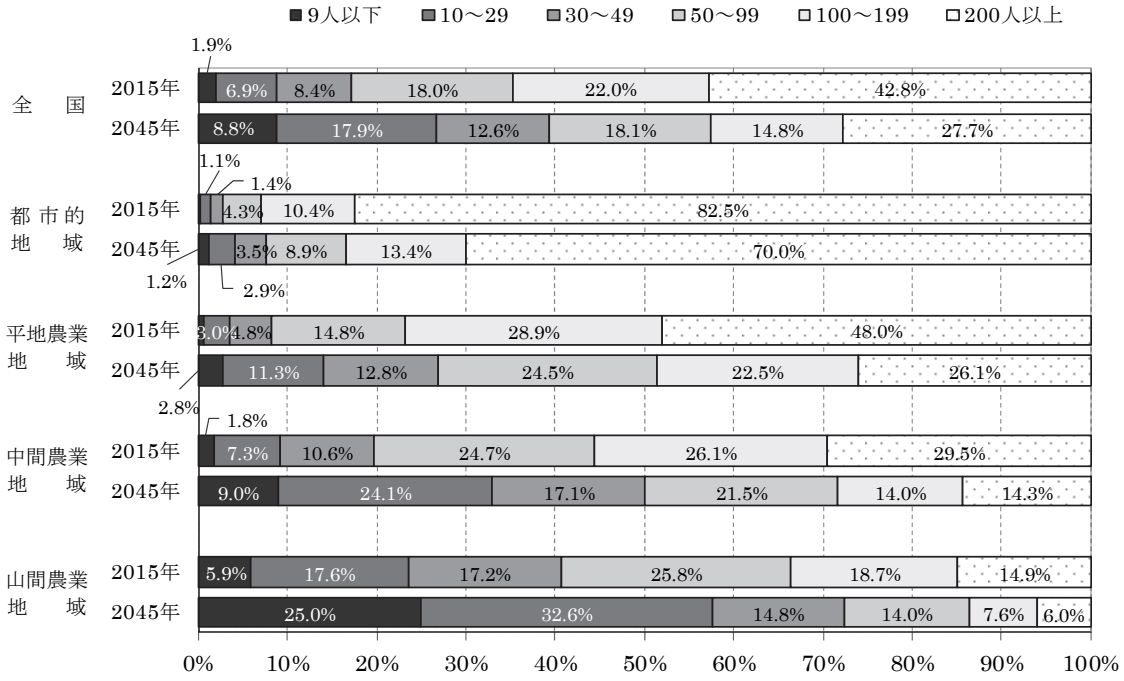
本章では，その中から 2045 年の農業集落別推計人口を分析に使用しているが，この予測人口は 2010 年から 2015 年にかけての各集落での人の動きが，そのままの傾向で今後も続くことを前提としたものであり，予測結果は全て趨勢によるものであることに留意願いたい。

（２）予測結果

１）農業集落の人口規模と高齢化状況

農業集落ごとの 2015 年人口と 30 年後の 2045 年人口により，農業地域類型別に集落人口規模別の農業集落数構成の変化を見たのが**第 2－6 図**である。これによると，全国での 2015 年の農業集落数構成は，人口「200 人以上」の農業集落が 42.8%を占め，「100～199 人」の 22.2%を加えると約 3 分の 2 の農業集落が人口 100 人以上である。

これが 2045 年になると，「200 人以上」の農業集落が 27.7%，「100～199 人」の農業



第2－6図 集落人口規模別の農業集落数構成

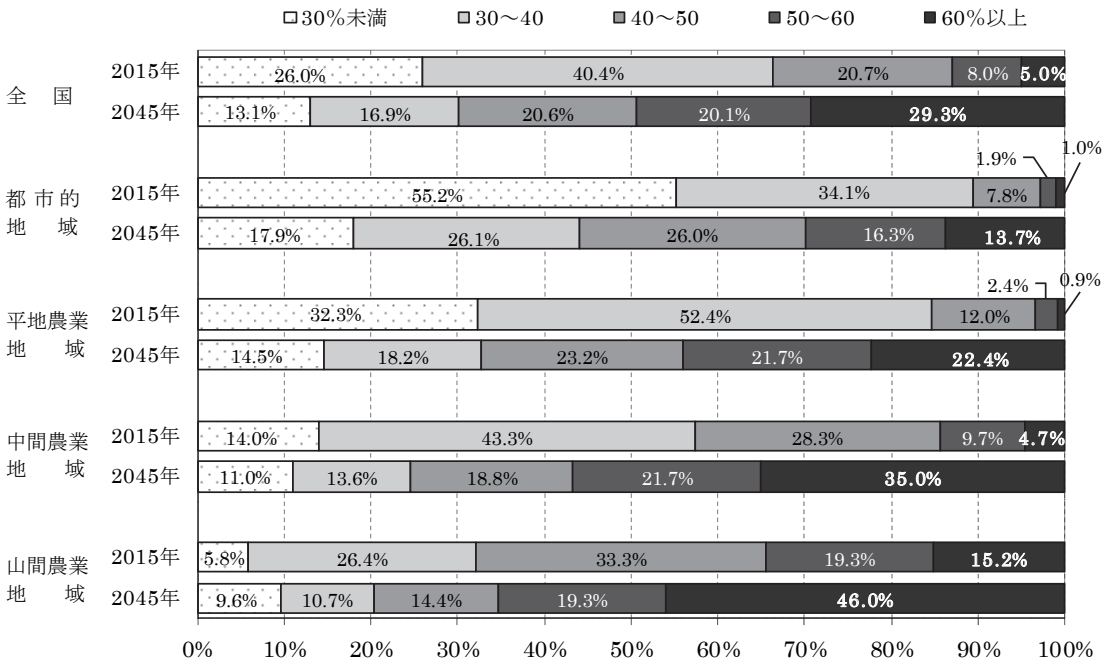
資料:「地域の農業を見て・知って・活かすDB」より筆者作成.
注. 2045年は, 集落ごとに行ったコーホート分析による推計人口に基づく. なお,「9人以下」には無人化した集落(集落人口ゼロ)を含む.

集落が 14.8%となり，それぞれ 15.1 ポイント，7.2 ポイント低下する。一方，小規模な農業集落の割合は高まり，「10～29 人」の集落割合が 6.9%から 17.9%へと 11.0 ポイント上昇するほか，2015 年に僅か 1.9%であった「9 人以下」の集落割合も 8.8%に上昇すると見込まれる。

さらに農業地域類型別に見ると，2015 年時点で既に小規模な農業集落が多い山間農業地域でこれら農業集落が急増し，「9 人以下」の集落割合が 5.9%から 25.0%へ，「10～29 人」の集落割合が 17.6%から 32.6%へと高まる。両区分の農業集落を合計した割合は，中間農業地域でも 9.1%から 33.1%へと大幅に上昇しており，小規模な農業集落がとりわけ中山間地域で急増すると予想される。

加えて，集落の構成員（集落人口）の高齢化も加速する。**第 2－7 図**により高齢化率別の農業集落数構成を見ると，2015 年では全国で高齢化率（65 歳以上人口比率）が「30～40%」の集落割合が 40.4%と最も高く，これに「30%未満」の農業集落（26.0%）を加えると約 3 分の 2 を占めるが，2045 年には高齢化率「30～40%」の農業集落が 16.9%，「30%未満」の農業集落が 13.1%へと大きく低下し，両者で 3 割を占めるにすぎない。これに対し，集落人口の過半が高齢者（65 歳以上）となる高齢化率「50～60%」の集落割合が 8.0%から 20.1%，「60%以上」の集落割合が 5.0%から 29.5%へと急上昇し，約半数の農業集落がこれらの高齢化集落になると見込まれる。

また，農業地域類型別に見ると，全地域で高齢化が進み，高齢化集落の割合は高まるが，



第2－7図 高齢化率別の農業集落数構成

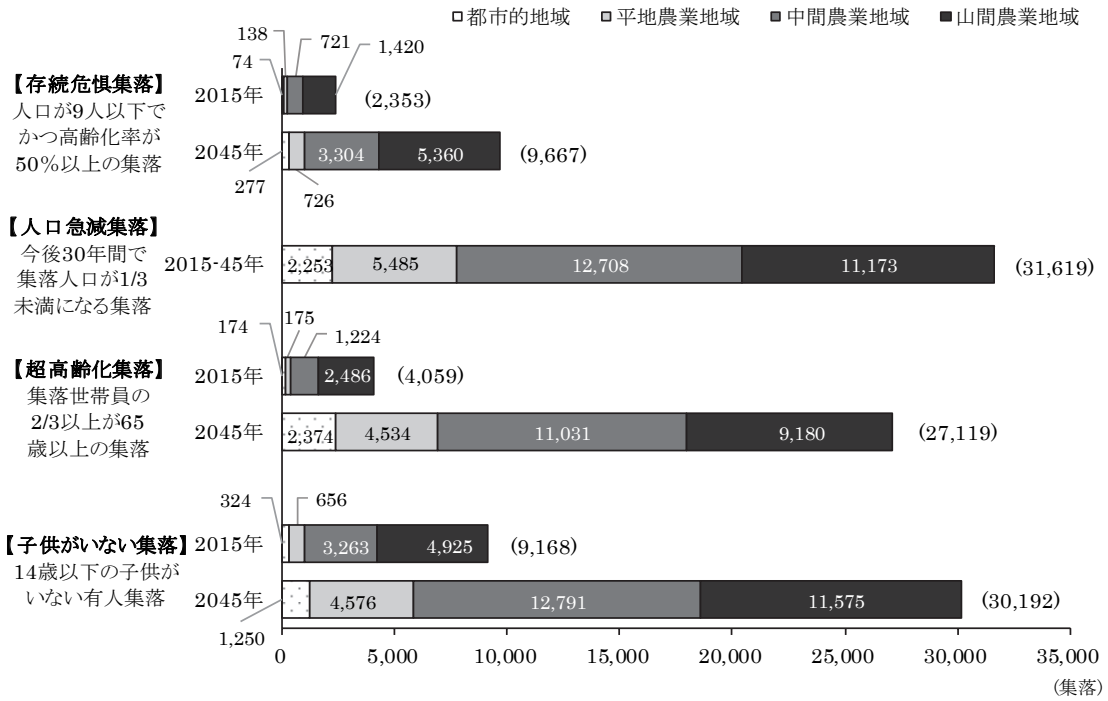
資料:「地域の農業を見て・知って・活かすDB」より筆者作成.
注(1) 2045年の割合は，集落ごとに行ったコーホート分析によって推計した年齢別の集落人口に基づく.
(2) 2015年，2045年ともに，有人集落を母数とした集落割合である.

もともと高齢化が進行していた中間及び山間農業地域においては，さらなる高齢化が進み，2045 年には高齢化率 50%以上の農業集落（「50～60%」と「60%以上」の合計）が山間農業地域で 65.3%，中間農業地域でも 56.7%を占めると予想される。特に，山間農業地域の農業集落での高齢化は深刻な状況となり，半数近い農業集落が高齢化率 60%を超えると見込まれる。

２）存続や機能維持が困難になる農業集落

このように，集落人口が減少し高齢化が進む農業集落は，今後，中山間地域を中心に急増することが見込まれるわけだが，その中でも，とりわけ農業集落の存続や機能維持が困難になると予想される集落の数（全国計）を推計し示したのが**第 2－8 図**である。この図から「人口が 9 人以下でかつ高齢化率が 50%以上の集落」（以下「存続危惧集落」という）は，2015 年の 2,353 集落（全集落の 1.7 %）から 2045 年には 9,667 集落（同 7.0%）へと 4 倍以上に増加すると予測される。

また，今後急激に人口減少が進む「人口急減集落」や高齢化が深刻化する「超高齢化集落」も増加し，前者の今後 30 年間で集落人口が 1/3 未満になる農業集落が 31,619 集落（全農業集落の 22.9%）出現し，後者の集落世帯員の 2/3 以上が 65 歳以上の高齢者となる農業集落は 4,059 集落（全集落の 2.9%）から 27,119 集落（同 19.6%）となる。



第2－8図 人口減少と少子・高齢化の進行による集落の変容（推計結果）

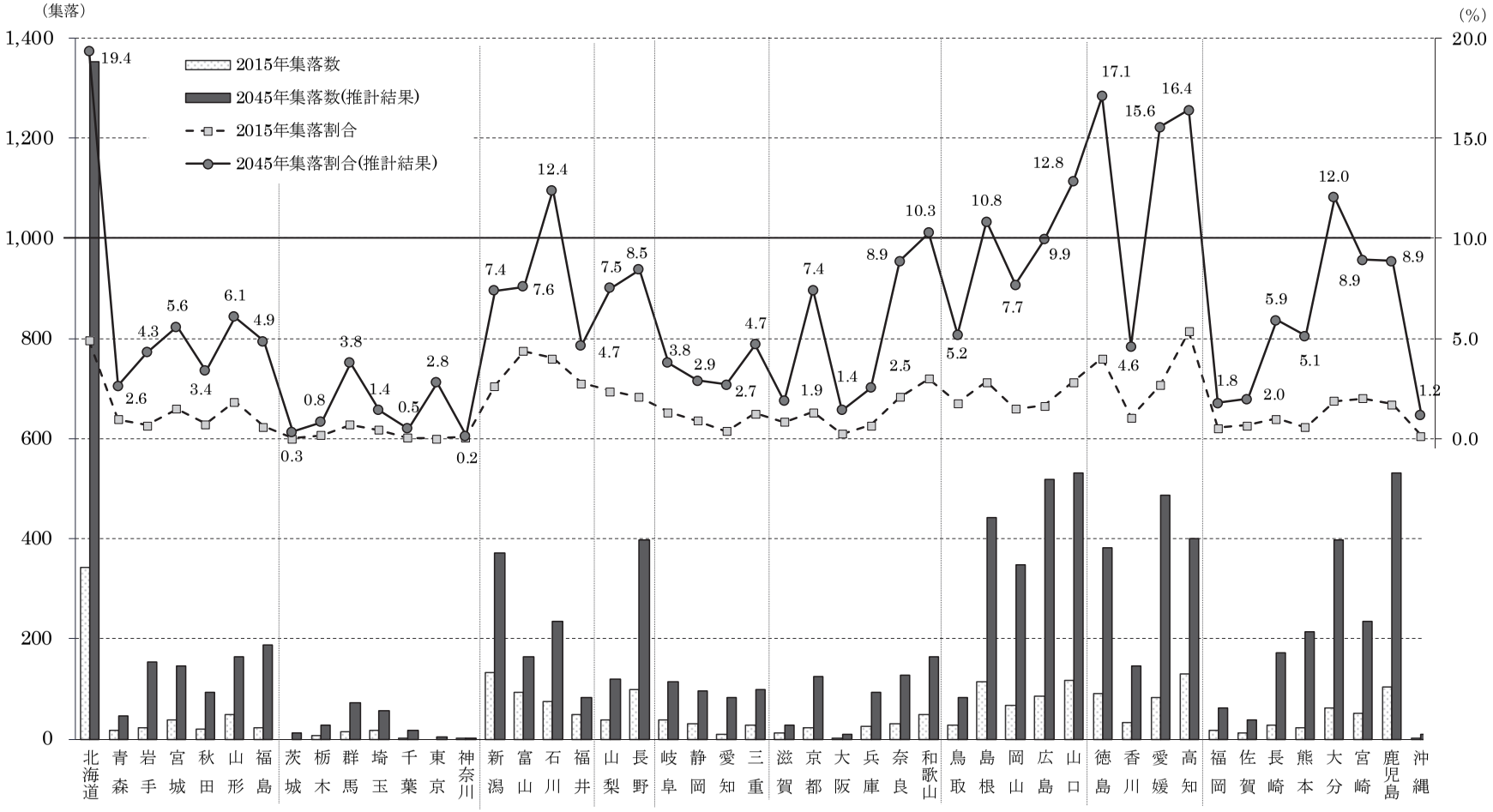
資料:「地域の農業を見て・知って・活かすDB」より筆者作成.
注. 集落ごとに行ったコーホート分析によって推計した年齢別の集落人口に基づく.

さらに，将来的に農業集落の維持・再生を図っていく上で深刻なのは，「子供がいない集落」（14 歳以下の子供がいない有人集落）の急増であり，2015 年の 9,168 集落（全集落の 6.6%）から 2045 年には 30,192 集落（同 21.8%）と 3 倍以上になると見込まれる。

これら農業集落の維持・存続や大幅な機能低下が危ぶまれる農業集落の多くは，農業地域類型別に見るとその多くが中山間地域の集落であり，それぞれ 7～9 割を占めている。

中でも，人口減少と高齢化が急進する山間農業地域では深刻な状況となり，同地域の全農業集落に占める「存続危惧集落」の割合は 2045 年に 20.1%，「人口急減集落」の割合は 42.0%，「超高齢化集落」の割合は 34.5%，「子供がいない集落」の割合は 43.5%にそれぞれ高まると予測される。

なお，30 年後の西暦 2045 年における「存続危惧集落」の数及び割合を都道府県別に見ると（**第 2－9 図**），実数ベースでは，もともと小規模な農業集落が多数存在する北海道が 1,353 集落と突出し，都府県では広島県，山口県，鹿児島県の各県が 500 集落を超える。また，各都道府県の総農業集落数そのものに大きな差があるため，当該農業集落が占める割合（存続危惧集落割合）で見ると，同割合が 10%を超えると見込まれるのは，高い順に北海道（19.4%），徳島県（17.1%），高知県（16.4%），愛媛県（15.6%），山口県（12.8%），石川県（12.4%），大分県（12.0%），島根県（10.8%），和歌山県



第2－9図　都道府県別の「存続危惧集落（人口9人以下＆高齢化率50%以上）」数及び同割合（2015年→2045年）

資料：「地域の農業を見て・知って・活かすDB」より筆者作成.
注. 2045年の割合は，集落ごとに行ったコーホート分析によって推計した年齢別の集落人口に基づく. なお，「存続危惧集落」には人口がゼロの集落を含む.

（10.3%）の 9 道県であり，西日本の各県，とりわけ中国・四国地方の県が多い。都道府県別の「人口急減集落」「超高齢化集落」「子供がいない集落」の数及び割合については本章の末尾に付表として掲載してあるので，併せて参照されたい。

次に，30 年後の 2045 年での「存続危惧集落」の数と割合を市町村別に算出し，上位 30 市町村（集落数については 29 番目が 3 市同数のため 31 市町村を掲載）を見ると，集落数（**第 2－8 表**）では岩国市（山口県）の 138 集落を筆頭に，長野市（長野県）121 集落，久万高原町（愛媛県）86 集落，庄原市（広島県）85 集落，曽於市（鹿児島県）80 集落と続く，総じて中山間地域を広く抱え込む形で広域市町村合併（平成の市町村合併）を行ったところが多く，中国・四国地方の市町が多いのが特徴である。

第2－8表　西暦2045年における「存続危惧集落数」上位30市町村

全国順位	都道府県名	市町村名	2015年農業センサスの農業集落数	2015年			2045年（予測値）		
				存続危惧集落数	無人化集落数	存続危惧集落割合	**存続危惧集落数**	無人化集落数	存続危惧集落割合
1	山口県	岩国市	506	49	9	9.7%	**138**	23	27.3%
2	長野県	長野市	647	18	0	2.8%	**121**	5	18.7%
3	愛媛県	久万高原町	171	11	0	6.4%	**86**	3	50.3%
4	広島県	庄原市	512	8	0	1.6%	**85**	7	16.6%
5	鹿児島県	曽於市	455	21	0	4.6%	**80**	15	17.6%
6	島根県	益田市	353	31	0	8.8%	**79**	7	22.4%
6	島根県	大田市	398	11	0	2.8%	**79**	0	19.8%
6	山口県	周南市	400	25	3	6.3%	**79**	11	19.8%
9	新潟県	上越市	687	31	4	4.5%	**77**	10	11.2%
10	高知県	仁淀川町	140	21	0	15.0%	**76**	23	54.3%
11	山口県	周防大島町	272	6	0	2.2%	**75**	1	27.6%
11	北海道	旭川市	275	23	1	8.4%	**75**	7	27.3%
13	徳島県	那賀町	131	11	2	8.4%	**70**	10	53.4%
13	愛媛県	大洲市	363	7	0	1.9%	**70**	2	19.3%
15	徳島県	三好市	239	6	0	2.5%	**69**	2	28.9%
16	徳島県	つるぎ町	114	19	1	16.7%	**67**	10	58.8%
16	大分県	中津市	285	11	0	3.9%	**67**	12	23.5%
16	岡山県	高梁市	306	8	0	2.6%	**67**	4	21.9%
19	富山県	富山市	573	42	8	7.3%	**66**	11	11.5%
20	大分県	日田市	336	12	0	3.6%	**65**	0	19.3%
21	島根県	浜田市	426	18	1	4.2%	**63**	2	14.8%
22	愛媛県	西予市	268	13	0	4.9%	**62**	9	23.1%
23	山口県	萩市	332	3	0	0.9%	**61**	1	18.4%
24	広島県	神石高原町	195	11	0	5.6%	**59**	1	30.3%
24	岡山県	新見市	343	1	0	0.3%	**59**	2	17.2%
26	大分県	豊後大野市	323	8	0	2.5%	**58**	5	18.0%
27	広島県	安芸太田町	130	15	0	11.5%	**57**	1	43.8%
28	石川県	輪島市	181	7	0	3.9%	**56**	5	30.9%
29	島根県	江津市	246	21	1	8.5%	**54**	1	22.0%
29	宮城県	石巻市	252	11	2	4.4%	**54**	19	21.4%
29	岡山県	真庭市	444	6	0	1.4%	**54**	2	12.2%
（参考）全国			138,256	2,251	181	1.6%	9,667	722	7.0%

資料:「地域の農業を見て・知って・活かすDB」より筆者作成.
注.「存続危惧集落」とは，集落人口が9人以下でかつ高齢化率が50%以上の集落.

また，「存続危惧集落」のうち，集落の人口がゼロとなり無人化すると予測された集落数は，岩国市（山口県）と仁淀川町（高知県）で 23 集落と最も多い。

次に，集落割合の上位 30 市町村を見ると（**第 2－9 表**），豊根村（愛知県）が 63.6%と最も高く，次いで初山別村（北海道）が 61.1%，神流町（群馬県）が 60.0%，つるぎ町（徳島県），大豊町（高知県），幌加内町（北海道）が各 58.3%と続く。これら町村を含め 50%を超える町村が 20 あり，これら町村では当該町村の農業集落の過半が 2045 年には「存続危惧集落」になると予測された。

また集落割合で見ると，北海道の町村が 12 と多いのも特徴である。北海道の場合，農業集落の形成過程において少数の世帯（農家）で農業集落が形成（認定）されたため，そもそも規模が小さいという特徴があり，それが高齢化の進行によって当該集落区分に該

第2－9表　西暦2045年における「存続危惧集落割合」上位30市町村

全国順位	都道府県名	市町村名	2015年 農業センサスの農業集落数	2015年			2045年（予測値）		
				存続危惧集落数	無人化集落数	存続危惧集落割合	存続危惧集落数	無人化集落数	**存続危惧集落割合**
1	愛知県	豊根村	22	0	0	0.0%	14	0	**63.6%**
2	北海道	初山別村	18	6	1	33.3%	11	1	**61.1%**
3	群馬県	神流町	35	3	0	8.6%	21	1	**60.0%**
4	徳島県	つるぎ町	114	19	1	16.7%	67	10	**58.8%**
5	高知県	大豊町	84	5	1	6.0%	49	5	**58.3%**
5	北海道	幌加内町	24	4	1	16.7%	14	1	**58.3%**
6	宮崎県	椎葉村	64	3	0	4.7%	36	0	**56.3%**
7	奈良県	川上村	25	4	1	16.0%	14	2	**56.0%**
8	北海道	妹背牛町	56	8	0	14.3%	31	0	**55.4%**
9	北海道	美深町	55	6	0	10.9%	30	0	**54.5%**
10	高知県	仁淀川町	140	21	0	15.0%	76	23	**54.3%**
11	愛知県	設楽町	83	7	2	8.4%	45	4	**54.2%**
12	徳島県	那賀町	131	11	2	8.4%	70	10	**53.4%**
13	北海道	陸別町	36	3	1	8.3%	19	1	**52.8%**
14	福島県	西会津町	78	0	0	0.0%	40	4	**51.3%**
15	愛媛県	久万高原町	171	11	0	6.4%	86	3	**50.3%**
16	長野県	天龍村	30	5	0	16.7%	15	2	**50.0%**
16	北海道	白糠町	44	5	0	11.4%	22	1	**50.0%**
16	和歌山県	古座川町	48	8	0	16.7%	24	1	**50.0%**
16	北海道	遠別町	24	6	0	25.0%	12	0	**50.0%**
21	北海道	浦幌町	58	4	0	6.9%	28	0	**48.3%**
22	北海道	滝上町	21	4	1	19.0%	10	1	**47.6%**
23	北海道	中川町	17	1	0	5.9%	8	1	**47.1%**
24	山梨県	早川町	32	2	0	6.3%	15	1	**46.9%**
25	北海道	上川町	33	7	0	21.2%	15	1	**45.5%**
25	北海道	西興部村	11	1	0	9.1%	5	0	**45.5%**
25	山梨県	丹波山村	11	3	0	27.3%	5	0	**45.5%**
28	熊本県	球磨村	75	0	0	0.0%	34	0	**45.3%**
29	奈良県	天川村	20	1	1	5.0%	9	3	**45.0%**
30	長野県	小谷村	49	3	0	6.1%	22	0	**44.9%**
（参考）	全国		138,256	2,251	181	1.6%	9,667	722	7.0%

資料:「地域の農業を見て・知って・活かすDB」より筆者作成.

注.「存続危惧集落」とは，集落人口が9人以下でかつ高齢化率が50%以上の集落.

当するようになったと推察される。

なお，「存続危惧集落」の数，割合ともに上位 30 市町村に該当するのは，つるぎ町（徳島県），仁淀川町（高知県），那賀町（徳島県），久万高原町（愛媛県）の四つの町であり，全て四国の山間部に位置する町である。

３）存続危惧集落が有する資源量

最後に，「存続危惧集落」が有する資源量についても見ておこう（**第 2－10 表**）。2045 年に「存続危惧集落」に該当すると予測された農業集落に賦存している資源量（2015 年時点）は，全国計で総戸数が約 11 万戸，総農家数が約 4 万戸，耕地面積が約 20 万 ha，うち，田面積は約 6 万 ha である。

前掲第 2－8 図で見たように，「存続危惧集落」の約 9 割が中山間地域に所在することから，「存続危惧集落」に賦存する資源量は，総戸数及び総農家数では同様に中山間地域が約 9 割を占めるが，耕地面積は 3 分の 2 程度（約 13 万 ha）を占めるにとどまっている。これは，世帯数・人口が減少し小規模化した中山間地域の農業集落では，集落が縮小化していく過程で耕作放棄が発生し，徐々に農地が減少していくことから，これら農業集落に現存する農地面積は他の集落に比べ非常に少ないところが多いためと推察される。

第2－10表 「存続危惧集落」が有する資源量

		存続危惧集落数 (集落)	総戸数 (戸)	総農家数 (戸)	販売農家 (戸)	目給的農家 (戸)	総土地面積 (1,000ha)	耕地面積 (属地面積) (ha)	田面積 (ha)
全国計	2015年	2,353 (1.7%)	9,034 (0.0%)	2,397 (0.1%)	1,275 (0.1%)	1,122 (0.1%)	1,604 (4.4%)	31,897 (0.7%)	7,631 (0.3%)
	2045年	9,667 (7.0%)	105,891 (0.4%)	36,582 (1.8%)	21,165 (1.6%)	15,417 (2.0%)	5,048 (14.0%)	198,918 (4.5%)	61,299 (2.5%)
都市的地域	2015年	74 (0.2%)	556 (0.0%)	92 (0.0%)	54 (0.0%)	38 (0.0%)	23 (0.6%)	1,503 (0.2%)	922 (0.2%)
	2045年	277 (0.9%)	3,367 (0.0%)	761 (0.2%)	486 (0.2%)	275 (0.1%)	90 (2.5%)	7,234 (1.1%)	4,083 (1.0%)
平地農業地域	2015年	138 (0.4%)	568 (0.0%)	151 (0.0%)	131 (0.0%)	20 (0.0%)	80 (1.5%)	7,582 (0.4%)	1,951 (0.2%)
	2045年	726 (2.1%)	6,941 (0.2%)	2,681 (0.4%)	2,258 (0.5%)	423 (0.2%)	335 (6.3%)	60,995 (3.1%)	15,781 (1.5%)
中間農業地域	2015年	721 (1.5%)	3,040 (0.1%)	706 (0.1%)	408 (0.1%)	298 (0.1%)	356 (3.0%)	10,532 (0.8%)	2,181 (0.3%)
	2045年	3,304 (7.0%)	38,117 (1.0%)	12,733 (1.9%)	7,768 (1.9%)	4,965 (1.9%)	1,163 (9.8%)	68,947 (5.2%)	19,995 (2.9%)
山間農業地域	2015年	1,420 (5.3%)	4,870 (0.4%)	1,448 (0.5%)	682 (0.4%)	766 (0.6%)	1,145 (7.5%)	12,280 (2.5%)	2,577 (1.0%)
	2045年	5,360 (20.1%)	57,466 (4.2%)	20,407 (7.2%)	10,653 (6.9%)	9,754 (7.6%)	3,461 (22.6%)	61,742 (12.6%)	21,440 (8.6%)

資料:「農林業センサス農山村地域調査」(2015年),「地域の農業を見て・知って・活かすDB」より筆者作成.

注 (1) 2045年の戸数・面積は，集落ごとに行ったコーホート分析によって推計された「存続危惧集落」(人口9人以下で，かつ高齢化率50%以上)における2015年時点の1集落当たり平均戸数及び面積である.

(2) ( )内の数値は，それぞれの地域におけるシェアを示す.

なお，「存続危惧集落」が 2 割を占めると予想された山間農業地域では，当該地域の全耕地面積の 12.6%を「存続危惧集落」が占めると見込まれる。

５．おわりに

本章では，農村地域における基礎的な社会集団であり，農業面ばかりでなく生活面でも重要な役割を果たしている農業集落を対象に，人口減少と高齢化の影響による集落の縮小と集落機能・共同活動の変化の態様を分析するとともに，今後農業集落の縮小・高齢化が急激に進み，維持・存続や深刻な機能低下が危惧される農業集落の数などを地域別に予測した。これらの分析から明らかになった点を整理すれば，以下のとおりである。

第 1 に，農山村地域の農業集落では，集落を構成する世帯数や農家数が 2010 年以降も減少を続けており，小規模な農業集落が増加するとともに，集落人口の高齢化も進展していた。これら状況は，もともと農業集落の平均世帯数や平均人口が少ない中山間地域，特に山間農業地域で顕著に見られた。

第 2 に，世帯数や集落人口の規模が小さく，高齢化が進んでいる農業集落ほど，集落での寄り合い開催や農業用用排水路の保全などの共同活動の実施割合が低下していることが改めて確認された。加えて今回の分析でも，総戸数 4 戸以下，人口 9 人以下，高齢化率 50%以上の集落において，これら活動の急激な低下傾向が見られた。

第 3 に，2010 年から 2015 年にかけての人口動態に基づき，農業集落ごとのコーホート分析から推計された趨勢の予測からは，「存続危惧集落」（人口 9 人以下でかつ高齢化率 50%以上の集落）が 2015 年の 2,353 集落（全集落の 1.7%）から，2045 年には 9,667 集落（全集落の 7.0%）に増加すると見込まれた(10)。中でも山間農業地域では，2 割の集落（5,360 集落）が「存続危惧集落」に該当すると推計された。また同地域では，有人集落の 4 割強（11,575 集落）で 14 歳以下の子供がいなくなるといった衝撃的な予測結果となった。

第 4 に，2045 年に「存続危惧集落」になると見込まれる農業集落が有する資源量は，総戸数で 10.5 万戸，農家数で 3.7 万戸，耕地面積で 20.0 万 ha と推計された。

冒頭でも触れたように，生活の基盤である農業集落は，農業生産面においても集落営農の組織母体や中山間直接支払や多面的機能支払の中心的な実施主体として，農業・農村政策の推進上も重要な役割を果たしている。今回の分析結果は，2010 年以降も農業集落の縮小・高齢化が引き続き進行しており，とりわけ条件不利地域である山間農業地域で，そう遠くはない時期に深刻な状況になることが改めて確認された。

しかしこれら趨勢での予測結果は，今後の政策対応によっては全く異なる結果ともなり得る。つまり，現在広がりつつある田園回帰の流れが大きな潮流となれば，将来の農村における「消滅危惧集落」は大幅に減少することになろう。そのためにも，都市から農村への新しい人の流れをつくることが喫緊の課題と言えよう。

注（1）農業センサスにおける農業集落の定義は，「市区町村の区域の一部において農業上形成されている地域社会のことである。農業集落は，もともと自然発生的な地域社会であって，家と家とが地縁的，血縁的に結びつき，各種の集団や社会関係を形成してきた社会生活の基礎的な単位である。具体的には，農道・用水施設の維持・管理，共有林野，農業用の各種建物や農機具等の利用，労働力（ゆい，手伝い）や農産物の共同出荷等の農業経営面ばかりでなく，冠婚葬祭その他生活面にまで密接に結びついた生産及び生活の共同体であり，さらに自治及び行政の単位として機能してきたものである。」とされている。

（2）総務省地域活力創造グループ過疎対策室（2018）において，2010 年と 2015 年の国勢調査によって都市部から過疎地域への移住者の増減を比較し，都市部からの移住者が増加している区域が 108 区域（7.1%）から 397 区域（26.1%）に拡大していることを示している。

（3）2000 年農業センサスまでは，農業集落の立地条件や農業生産面及び生活面でのつながりを把握することに主眼が置かれていたため，「集落機能」（農業集落としての農業生産や生活等を行うに当たっての意志の統合や調整といった機能）があるものが農業集落調査の対象とされてきた。しかし，2005 年の改正で調査の主眼が農山村における地域資源の総量把握に変更されたことによって，「集落機能」のない集落であっても農家や農地が存在していれば調査対象となり，一方でそれまで調査対象とされてきた「全域が市街化区域の農業集落」が，農林業施策の対象範囲外であるという理由から調査対象から除外されることとなった。

（4）都道府県別の農業集落数の増減状況を見ると，福島県で 2010-15 年間に△262 集落，2015-20 年間に+174 集落となっており，東北での集落数の増減は専ら同県によるものである。

（5）農業集落による農業用用排水路の保全割合が上昇してきているのは，日本型直接支払，特に多面的機能支払の政策効果によるものも少なくないと推察される。

（6）規模の小さな集落が多い中山間地域での 1 世帯当たり平均世帯員数は 3 人弱であることから（前掲第 2－2 表参照），人口が「9 人以下」の集落はおおむね総戸数が「4 戸以下」の集落に相当する。

（7）前回の予測は，農林水産省農村振興局からの委託を受けて（株）NNGIS トータルサポートが作成した「農業集落別の集落人口データ（推計値）」を活用した。

（8）「地域の農業を見て・知って・活かす DB」の集落別データ（集落の予測人口など）は，農林水産省のホームページからアクセスできる（https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/shuraku_data/index.html）。

（9）複数の集落にまたがるものについては，国土地理院の基盤地図情報から建物情報（ポリゴン面積が30㎡以上～300㎡未満及び建物の区分が無壁舎以外の建物データ）を取得し，建物棟数の比率により農業集落別に按分する方法が用いられている。

（10）前回（5年前）の予測では，2050年の「存続危惧集落」が13,094集落（全農業集落の9.4%）であった。農業集落のコーホート分析に用いた国勢調査の人口データや予測年次が異なることから，単純に比較することはできないが，今回の分析結果の方が「存続危惧集落」の増加数はやや少なめの結果となっている。これが，この5年間の人の流れの変化（田園回帰の拡大）によるものなのかは，更に検証してみる必要があろう。

〔引用・参考文献〕

農林水産政策研究所（2018）『農業・農村構造プロジェクト【センサス分析】研究資料　日本農業・農村構造の展開過程 ―2015 年農業センサスの総合分析―』

農林水産政策研究所（2019）「農村地域人口と農業集落の将来予測結果について」（農林水産省プレスリリース資料（令和元年 8 月 30 日））

橋口卓也（2013）「農業集落の構造と動向」安藤光義編著『日本農業の構造変動 ―2010 年農業センサスの分析―』農林統計協会

橋口卓也（2018）「農村地域・集落の構造と動向」農林水産省編『2015 年農林業センサス総合分析報告書』農林統計協会

橋詰登（2015）「人口減少下における農業集落の変容と将来展望 ―集落構造の動態分析と消滅危惧集落の将来予測―」農林水産政策研究所『農村再生プロジェクト（集落再生）研究資料 農村の再生・活性化に向けた新たな取組の現状と課題―平成 24～26 年度「農村集落の維持・再生に関する研究」報告書―』

総務省地域活力創造グループ過疎対策室（2018）『「田園回帰」に関する調査研究報告書』

付表1　都道府県別の「存続危惧集落」数等の予測結果

	農業センサスの農業集落数	【存続危惧集落】（人口9人以下で，かつ高齢化率50%以上）		【人口急減集落】今後30年間で人口が1/3未満になる集落	【超高齢化集落】集落世帯員の2/3以上が高齢者の集落（高齢化率67%以上）		【子供がいない集落】14歳以下の子供がいない有人集落	
	2015年	2015年	2045年		2015年	2045年	2015年	2045年
全国計	138,256 (100.0)	2,353 (1.7)	9,667 (7.0)	31,619 (22.9)	4,059 (2.9)	27,119 (19.6)	9,168 (6.6)	30,192 (21.8)
北海道	7,081 (100.0)	342 (4.8)	1,353 (19.1)	2,256 (31.9)	316 (4.5)	2,071 (29.2)	1,089 (15.4)	2,735 (38.6)
青　森	1,785 (100.0)	17 (1.0)	47 (2.6)	419 (23.5)	13 (0.7)	390 (21.8)	51 (2.9)	301 (16.9)
岩　手	3,615 (100.0)	24 (0.7)	155 (4.3)	895 (24.8)	18 (0.5)	683 (18.9)	84 (2.3)	878 (24.3)
宮　城	2,641 (100.0)	39 (1.5)	147 (5.6)	1,197 (45.3)	33 (1.2)	400 (15.1)	70 (2.7)	591 (22.4)
秋　田	2,765 (100.0)	20 (0.7)	93 (3.4)	826 (29.9)	30 (1.1)	591 (21.4)	113 (4.1)	724 (26.2)
山　形	2,736 (100.0)	50 (1.8)	165 (6.0)	668 (24.4)	54 (2.0)	446 (16.3)	154 (5.6)	601 (22.0)
福　島	3,890 (100.0)	24 (0.6)	189 (4.9)	2,279 (58.6)	45 (1.2)	400 (10.3)	154 (4.0)	937 (24.1)
茨　城	3,802 (100.0)	0 0.0	13 (0.3)	646 (17.0)	3 (0.1)	405 (10.7)	32 (0.8)	360 (9.5)
栃　木	3,277 (100.0)	6 (1.0)	27 (2.6)	401 (23.5)	9 (0.7)	410 (21.8)	39 (2.9)	432 (16.9)
群　馬	1,964 (100.0)	14 (0.7)	74 (3.8)	314 (16.0)	44 (2.2)	353 (18.0)	89 (4.5)	269 (13.7)
埼　玉	3,982 (100.0)	18 (0.5)	56 (1.4)	505 (12.7)	40 (1.0)	457 (11.5)	89 (2.2)	371 (9.3)
千　葉	3,497 (100.0)	2 (0.1)	18 (0.5)	623 (17.8)	14 (0.4)	580 (16.6)	29 (0.8)	432 (12.4)
東　京	143 (100.0)	0 0.0	4 (2.8)	29 (20.3)	6 (4.2)	27 (18.9)	6 (4.2)	25 (17.5)
神奈川	1,286 (100.0)	1 (0.1)	2 (0.2)	43 (3.3)	2 (0.2)	103 (8.0)	10 (0.8)	55 (4.3)
新　潟	5,088 (100.0)	133 (2.6)	371 (7.3)	1,199 (23.6)	196 (3.9)	936 (18.4)	392 (7.7)	1,145 (22.5)
富　山	2,220 (100.0)	95 (4.3)	165 (7.4)	340 (15.3)	84 (3.8)	357 (16.1)	197 (8.9)	405 (18.2)
石　川	1,923 (100.0)	76 (4.0)	235 (12.2)	515 (26.8)	146 (7.6)	470 (24.4)	232 (12.1)	531 (27.6)
福　井	1,819 (100.0)	50 (2.7)	84 (4.6)	231 (12.7)	55 (3.0)	241 (13.2)	112 (6.2)	267 (14.7)
山　梨	1,614 (100.0)	38 (2.4)	121 (7.5)	362 (22.4)	65 (4.0)	425 (26.3)	148 (9.2)	398 (24.7)
長　野	4,727 (100.0)	98 (2.1)	398 (8.4)	696 (14.7)	154 (3.3)	880 (18.6)	374 (7.9)	938 (19.8)
岐　阜	3,050 (100.0)	40 (1.3)	115 (3.8)	420 (13.8)	61 (2.0)	443 (14.5)	129 (4.2)	418 (13.7)
静　岡	3,361 (100.0)	30 (0.9)	97 (2.9)	461 (13.7)	59 (1.8)	417 (12.4)	147 (4.4)	342 (10.2)
愛　知	3,062 (100.0)	11 (0.4)	83 (2.7)	202 (6.6)	31 (1.0)	268 (8.8)	66 (2.2)	223 (7.3)
三　重	2,140 (100.0)	27 (1.3)	100 (4.7)	457 (21.4)	85 (4.0)	386 (18.0)	120 (5.6)	299 (14.0)

（つづき）

	農業センサスの農業集落数	【存続危惧集落】（人口9人以下で，かつ高齢化率50％以上）		【人口急減集落】今後30年間で人口が1/3未満になる集落	【超高齢化集落】集落世帯員の2/3以上が高齢者の集落（高齢化率67％以上）		【子供がいない集落】14歳以下の子供がいない有人集落	
	2015年	2015年	2045年		2015年	2045年	2015年	2045年
滋賀	1,549 (100.0)	13 (0.8)	29 (1.9)	154 (9.9)	23 (1.5)	171 (11.0)	40 (2.6)	114 (7.4)
京都	1,684 (100.0)	22 (1.3)	124 (7.4)	498 (29.6)	79 (4.7)	365 (21.7)	149 (8.8)	400 (23.8)
大阪	776 (100.0)	2 (0.3)	11 (1.4)	99 (12.8)	4 (0.5)	88 (11.3)	13 (1.7)	57 (7.3)
兵庫	3,741 (100.0)	25 (0.7)	95 (2.5)	682 (18.2)	55 (1.5)	737 (19.7)	128 (3.4)	579 (15.5)
奈良	1,447 (100.0)	30 (2.1)	128 (8.8)	453 (31.3)	78 (5.4)	348 (24.0)	137 (9.5)	368 (25.4)
和歌山	1,599 (100.0)	48 (3.0)	164 (10.3)	410 (25.6)	132 (8.3)	371 (23.2)	186 (11.6)	346 (21.6)
鳥取	1,625 (100.0)	29 (1.8)	84 (5.2)	344 (21.2)	52 (3.2)	315 (19.4)	117 (7.2)	399 (24.6)
島根	4,093 (100.0)	115 (2.8)	442 (10.8)	779 (19.0)	148 (3.6)	862 (21.1)	343 (8.4)	1,200 (29.3)
岡山	4,548 (100.0)	67 (1.5)	349 (7.7)	1,094 (24.1)	182 (4.0)	799 (17.6)	352 (7.7)	1,051 (23.1)
広島	5,229 (100.0)	86 (1.6)	518 (9.9)	1,306 (25.0)	196 (3.7)	1,198 (22.9)	443 (8.5)	1,499 (28.7)
山口	4,168 (100.0)	117 (2.8)	532 (12.8)	1,044 (25.0)	298 (7.1)	1,251 (30.0)	582 (14.0)	1,342 (32.2)
徳島	2,247 (100.0)	90 (4.0)	382 (17.0)	737 (32.8)	166 (7.4)	540 (24.0)	339 (15.1)	649 (28.9)
香川	3,179 (100.0)	34 (1.1)	146 (4.6)	262 (8.2)	63 (2.0)	454 (14.3)	187 (5.9)	495 (15.6)
愛媛	3,143 (100.0)	84 (2.7)	487 (15.5)	1,047 (33.3)	216 (6.9)	929 (29.6)	381 (12.1)	1,015 (32.3)
高知	2,458 (100.0)	131 (5.3)	400 (16.3)	799 (32.5)	274 (11.1)	736 (29.9)	405 (16.5)	841 (34.2)
福岡	3,446 (100.0)	19 (0.6)	62 (1.8)	521 (15.1)	32 (0.9)	498 (14.5)	73 (2.1)	330 (9.6)
佐賀	1,932 (100.0)	13 (0.7)	38 (2.0)	309 (16.0)	9 (0.5)	278 (14.4)	42 (2.2)	263 (13.6)
長崎	2,941 (100.0)	29 (1.0)	173 (5.9)	906 (30.8)	66 (2.2)	822 (27.9)	148 (5.0)	803 (27.3)
熊本	4,206 (100.0)	24 (0.6)	215 (5.1)	833 (19.8)	55 (1.3)	1,009 (24.0)	172 (4.1)	1,013 (24.1)
大分	3,312 (100.0)	62 (1.9)	398 (12.0)	1,041 (31.4)	173 (5.2)	905 (27.3)	404 (12.2)	1,110 (33.5)
宮崎	2,656 (100.0)	53 (2.0)	236 (8.9)	622 (23.4)	89 (3.4)	571 (21.5)	172 (6.5)	671 (25.3)
鹿児島	6,059 (100.0)	104 (1.7)	533 (8.8)	1,601 (26.4)	105 (1.7)	1,648 (27.2)	418 (6.9)	1,926 (31.8)
沖縄	750 (100.0)	1 (0.1)	9 (1.2)	94 (12.5)	1 (0.1)	85 (11.3)	11 (1.5)	44 (5.9)

資料：「地域の農業を見て・知って・活かすDB」より筆者作成.

注(1) 2045年の値は，集落ごとに行ったコーホート分析によって推計された年齢別の集落人口に基づく.

(2)「存続危惧集落」には人口がゼロの集落を含む.

付表２　2045年に「存続危惧集落」が存在すると見込まれる市町村と集落数の予測結果

都道府県	市町村名	2045年 （予測値）			2015年	
		存続危惧集落数	無人化集落数	存続危惧集落割合	農業集落調査対象集落数	存続危惧集落数(注)
全　国	**計**	**9,667**	**722**	**7.0%**	**138,256**	**2,251**
北海道	**計**	**1,353**	**60**	**19.1%**	**7,081**	**328**
北海道	南区	2		5.3%	38	2
北海道	清田区（豊平町2-1-2）	1		16.7%	6	
北海道	函館市	5	1	6.2%	81	3
北海道	旭川市	75	7	27.3%	275	23
北海道	釧路市	8		13.3%	60	1
北海道	北見市	4		5.7%	70	1
北海道	夕張市	6		16.2%	37	1
北海道	岩見沢市	13		9.0%	145	
北海道	留萌市	12	1	33.3%	36	7
北海道	稚内市	2		6.1%	33	
北海道	美唄市	13		15.5%	84	4
北海道	芦別市	11		33.3%	33	5
北海道	江別市	1		2.7%	37	
北海道	赤平市	14		29.8%	47	6
北海道	紋別市	20		36.4%	55	13
北海道	士別市	40	4	34.5%	116	10
北海道	名寄市	23	4	24.5%	94	4
北海道	三笠市	4		12.1%	33	2
北海道	根室市	2		5.3%	38	
北海道	千歳市	11		22.0%	50	2
北海道	滝川市	8	1	10.3%	78	1
北海道	砂川市	7		18.9%	37	3
北海道	深川市	53	6	33.8%	157	15
北海道	富良野市	9	1	10.8%	83	
北海道	恵庭市	2		11.8%	17	
北海道	伊達市	3		9.4%	32	2
北海道	北広島市	1		7.7%	13	
北海道	石狩市	14		20.6%	68	3
北海道	北斗市	4		5.8%	69	
北海道	当別町	4	1	12.9%	31	4
北海道	新篠津村	3		11.5%	26	
北海道	松前町	2		7.1%	28	
北海道	福島町	4	1	23.5%	17	2
北海道	木古内町	3		14.3%	21	
北海道	七飯町	3		5.9%	51	
北海道	森町	1	1	2.9%	35	1
北海道	八雲町	2		4.0%	50	
北海道	長万部町	4		21.1%	19	
北海道	江差町	2		8.3%	24	1
北海道	上ノ国町	5		20.8%	24	2
北海道	厚沢部町	5	1	20.0%	25	2
北海道	奥尻町	3		21.4%	14	
北海道	せたな町	6		15.8%	38	
北海道	島牧村	8		32.0%	25	4
北海道	寿都町	9		32.1%	28	
北海道	黒松内町	12		42.9%	28	2
北海道	蘭越町	18		32.7%	55	
北海道	ニセコ町	1		2.6%	38	
北海道	真狩村	1		6.3%	16	
北海道	留寿都村	1		5.0%	20	
北海道	喜茂別町	7		28.0%	25	4
北海道	京極町	9	1	33.3%	27	4
北海道	倶知安町	4		9.1%	44	1
北海道	共和町	4		6.9%	58	

都道府県	市町村名	2045年（予測値）			2015年	
		存続危惧集落数	無人化集落数	存続危惧集落割合	農業集落調査対象集落数	存続危惧集落数
北海道	泊村	1		7.7%	13	
北海道	神恵内村	1		10.0%	10	
北海道	古平町	2	1	12.5%	16	
北海道	仁木町	3		9.4%	32	1
北海道	余市町	3		6.4%	47	
北海道	南幌町	2		10.5%	19	
北海道	奈井江町	6		18.8%	32	1
北海道	由仁町	13		21.7%	60	2
北海道	長沼町	14		12.0%	117	
北海道	栗山町	10		14.9%	67	3
北海道	月形町	5	1	16.7%	30	1
北海道	妹背牛町	31		55.4%	56	8
北海道	秩父別町	3		11.1%	27	2
北海道	雨竜町	3	1	12.5%	24	1
北海道	北竜町	1		4.8%	21	1
北海道	沼田町	11		34.4%	32	3
北海道	鷹栖町	16		32.7%	49	5
北海道	東神楽町	13		33.3%	39	
北海道	当麻町	30	2	35.7%	84	4
北海道	比布町	1		4.0%	25	
北海道	愛別町	8		22.9%	35	1
北海道	上川町	15	1	45.5%	33	7
北海道	美瑛町	39		29.8%	131	10
北海道	上富良野町	30	1	43.5%	69	3
北海道	中富良野町	3		6.8%	44	
北海道	南富良野町	8		25.8%	31	3
北海道	占冠村	1		20.0%	5	
北海道	和寒町	14		31.1%	45	7
北海道	剣淵町	12		25.5%	47	1
北海道	下川町	1		6.3%	16	
北海道	美深町	30		54.5%	55	6
北海道	音威子府村	4		25.0%	16	4
北海道	中川町	8	1	47.1%	17	1
北海道	幌加内町	14	1	58.3%	24	4
北海道	増毛町	8		20.0%	40	4
北海道	小平町	11	1	33.3%	33	3
北海道	苫前町	18	1	43.9%	41	4
北海道	羽幌町	16	2	39.0%	41	6
北海道	初山別村	11	1	61.1%	18	6
北海道	遠別町	12		50.0%	24	6
北海道	天塩町	10		38.5%	26	2
北海道	浜頓別町	4		25.0%	16	1
北海道	中頓別町	8		44.4%	18	2
北海道	枝幸町	6		18.8%	32	1
北海道	豊富町	4		14.3%	28	
北海道	礼文町	3		15.0%	20	
北海道	利尻町	2		11.8%	17	
北海道	利尻富士町	5	1	26.3%	19	
北海道	幌延町	1		10.0%	10	1
北海道	美幌町	1		4.8%	21	
北海道	津別町	4	1	16.0%	25	1
北海道	清里町	1		9.1%	11	
北海道	訓子府町	2		10.5%	19	1
北海道	置戸町	1		5.6%	18	
北海道	遠軽町	11	1	20.0%	55	5
北海道	湧別町	2		6.7%	30	1

都道府県	市町村名	2045年（予測値）			2015年	
		存続危惧集落数	無人化集落数	存続危惧集落割合	農業集落調査対象集落数	存続危惧集落数
北海道	滝上町	10	1	47.6%	21	4
北海道	興部町	1		9.1%	11	
北海道	西興部村	5		45.5%	11	1
北海道	雄武町	1	1	14.3%	7	1
北海道	大空町	1		3.7%	27	
北海道	豊浦町	2		16.7%	12	
北海道	壮瞥町	1		9.1%	11	
北海道	白老町	1	1	12.5%	8	1
北海道	洞爺湖町	1		4.5%	22	
北海道	むかわ町	6		17.1%	35	3
北海道	日高町	3		10.0%	30	
北海道	平取町	1	1	5.9%	17	1
北海道	新冠町	1		4.5%	22	
北海道	浦河町	2		6.7%	30	
北海道	様似町	1		4.8%	21	1
北海道	新ひだか町	2		3.6%	56	
北海道	音更町	7		8.0%	88	
北海道	士幌町	8		11.1%	72	2
北海道	上士幌町	2		5.6%	36	
北海道	鹿追町	15		20.8%	72	
北海道	新得町	14	1	30.4%	46	3
北海道	清水町	9		11.0%	82	
北海道	芽室町	7		8.1%	86	1
北海道	中札内村	3		21.4%	14	
北海道	大樹町	1		3.1%	32	
北海道	広尾町	2		16.7%	12	
北海道	幕別町	12	1	12.4%	97	2
北海道	池田町	23		37.1%	62	3
北海道	豊頃町	22		40.0%	55	6
北海道	本別町	24	2	37.5%	64	5
北海道	足寄町	35	1	44.3%	79	9
北海道	陸別町	19	1	52.8%	36	3
北海道	浦幌町	28		48.3%	58	4
北海道	釧路町	5	1	19.2%	26	2
北海道	厚岸町	4		11.8%	34	1
北海道	浜中町	3		6.3%	48	
北海道	標茶町	18		20.0%	90	6
北海道	弟子屈町	21	1	40.4%	52	5
北海道	鶴居村	7		24.1%	29	
北海道	白糠町	22	1	50.0%	44	5
北海道	別海町	3		2.8%	107	
北海道	中標津町	6		9.0%	67	1
北海道	標津町	8		32.0%	25	
青森県	**計**	**47**	**7**	**2.6%**	**1,785**	**16**
青森県	青森市	6	1	5.1%	117	3
青森県	黒石市	3		4.8%	62	
青森県	五所川原市	1		1.1%	91	1
青森県	十和田市	4	1	2.6%	153	2
青森県	三沢市	4	2	12.9%	31	3
青森県	むつ市	4	1	3.7%	108	2
青森県	つがる市	1		1.0%	103	
青森県	平内町	1	1	2.9%	35	1
青森県	蓬田村	1		11.1%	9	
青森県	外ヶ浜町	4		12.9%	31	
青森県	鰺ヶ沢町	2		4.5%	44	
青森県	深浦町	1		4.2%	24	

都道府県	市町村名	2045年（予測値）			2015年	
		存続危惧集落数	無人化集落数	存続危惧集落割合	農業集落調査対象集落数	存続危惧集落数
青森県	西目屋村	1	1	11.1%	9	1
青森県	藤崎町	1		3.6%	28	
青森県	七戸町	1		1.4%	71	
青森県	横浜町	1		3.7%	27	1
青森県	六ヶ所村	2		7.7%	26	1
青森県	東通村	4		13.3%	30	
青森県	三戸町	3		7.5%	40	
青森県	五戸町	1		2.1%	47	
青森県	田子町	1		2.6%	38	1
岩手県	**計**	**155**	**15**	**4.3%**	**3,615**	**24**
岩手県	盛岡市	9		5.1%	177	1
岩手県	宮古市	33	1	21.4%	154	2
岩手県	大船渡市	6		4.8%	124	
岩手県	花巻市	2	1	0.6%	320	1
岩手県	久慈市	13	1	9.5%	137	4
岩手県	遠野市	2		1.1%	183	
岩手県	一関市	1		0.2%	465	
岩手県	陸前高田市	31	7	26.5%	117	6
岩手県	釜石市	8	2	15.7%	51	
岩手県	二戸市	2		2.0%	102	
岩手県	奥州市	2		0.4%	458	1
岩手県	葛巻町	2		3.4%	59	
岩手県	岩手町	1		1.3%	80	1
岩手県	西和賀町	1		2.8%	36	
岩手県	住田町	2		4.3%	46	
岩手県	大槌町	10	2	34.5%	29	2
岩手県	山田町	4		11.4%	35	
岩手県	岩泉町	11		12.9%	85	
岩手県	田野畑村	2		7.1%	28	1
岩手県	軽米町	4		5.3%	76	2
岩手県	野田村	1		5.3%	19	1
岩手県	洋野町	2		3.6%	55	
岩手県	一戸町	6	1	8.2%	73	2
宮城県	**計**	**147**	**45**	**5.6%**	**2,641**	**37**
宮城県	若林区	3	1	18.8%	16	1
宮城県	石巻市	54	19	21.4%	252	11
宮城県	塩竈市	3		33.3%	9	
宮城県	気仙沼市	18	3	10.7%	168	2
宮城県	白石市	3		3.3%	90	
宮城県	名取市	4	2	6.0%	67	1
宮城県	岩沼市	5		15.2%	33	
宮城県	登米市	1		0.3%	302	
宮城県	栗原市	4		1.3%	315	
宮城県	東松島市	9	4	12.0%	75	4
宮城県	大崎市	4		1.2%	329	2
宮城県	七ヶ宿町	2	1	20.0%	10	2
宮城県	丸森町	3		2.9%	102	
宮城県	亘理町	11	6	15.7%	70	6
宮城県	山元町	2	1	9.1%	22	1
宮城県	松島町	2		5.7%	35	1
宮城県	加美町	1		1.1%	92	
宮城県	女川町	9	4	36.0%	25	4
宮城県	南三陸町	9	4	15.5%	58	2
秋田県	**計**	**93**	**7**	**3.4%**	**2,765**	**19**
秋田県	秋田市	4		1.8%	222	1
秋田県	能代市	8	1	6.8%	118	

都道府県	市町村名	2045年（予測値）			2015年	
		存続危惧集落数	無人化集落数	存続危惧集落割合	農業集落調査対象集落数	存続危惧集落数
秋田県	横手市	2		0.7%	284	
秋田県	大館市	7		3.3%	210	3
秋田県	男鹿市	9		10.5%	86	2
秋田県	湯沢市	2		1.3%	152	1
秋田県	鹿角市	1		0.8%	125	
秋田県	由利本荘市	13	1	4.0%	323	1
秋田県	大仙市	9	2	2.3%	385	2
秋田県	北秋田市	15	1	8.2%	182	3
秋田県	にかほ市	3		4.3%	70	
秋田県	小坂町	3		13.6%	22	1
秋田県	上小阿仁村	3		13.6%	22	2
秋田県	藤里町	1		4.3%	23	
秋田県	三種町	8	2	10.0%	80	3
秋田県	五城目町	2		4.9%	41	
秋田県	羽後町	2		2.6%	77	
秋田県	東成瀬村	1		7.1%	14	
山形県	**計**	**165**	**11**	**6.0%**	**2,736**	**50**
山形県	山形市	5		3.3%	150	1
山形県	米沢市	9		5.8%	154	1
山形県	鶴岡市	14	3	4.1%	340	4
山形県	酒田市	11		4.8%	230	2
山形県	新庄市	1		1.5%	68	
山形県	寒河江市	1		1.7%	60	
山形県	上山市	8	1	11.4%	70	4
山形県	村山市	4		3.7%	107	1
山形県	長井市	1		0.9%	109	1
山形県	東根市	1		0.9%	111	
山形県	尾花沢市	4		7.1%	56	
山形県	南陽市	6	1	5.3%	113	3
山形県	山辺町	5	1	17.9%	28	5
山形県	中山町	1		5.9%	17	
山形県	西川町	13	1	33.3%	39	2
山形県	朝日町	3		6.7%	45	
山形県	大江町	18	1	33.3%	54	9
山形県	大石田町	2		8.0%	25	1
山形県	金山町	1		5.3%	19	
山形県	最上町	1		3.2%	31	1
山形県	舟形町	3		11.1%	27	
山形県	真室川町	4		8.2%	49	
山形県	大蔵村	2		8.7%	23	
山形県	鮭川村	4		10.0%	40	
山形県	戸沢村	7		19.4%	36	2
山形県	高畠町	2		2.3%	87	1
山形県	小国町	14	2	21.9%	64	4
山形県	白鷹町	2		2.6%	78	1
山形県	飯豊町	12	1	16.4%	73	5
山形県	庄内町	3		3.1%	96	1
山形県	遊佐町	3		3.6%	83	1
福島県	**計**	**189**	**21**	**4.9%**	**3,890**	**21**
福島県	福島市	4	1	1.1%	379	2
福島県	会津若松市	4	1	2.4%	169	1
福島県	郡山市	4		1.6%	249	
福島県	いわき市	7		2.6%	267	
福島県	白河市	1		0.8%	133	
福島県	喜多方市	23	2	9.8%	234	2
福島県	相馬市	5	2	6.5%	77	2

都道府県	市町村名	2045年（予測値）			2015年	
		存続危惧集落数	無人化集落数	存続危惧集落割合	農業集落調査対象集落数	存続危惧集落数
福島県	猪苗代町	1		1.2%	81	
福島県	会津坂下町	2		2.6%	76	1
福島県	柳津町	7		15.9%	44	
福島県	三島町	1		6.7%	15	
福島県	金山町	11	2	35.5%	31	
福島県	昭和村	2	1	15.4%	13	
福島県	会津美里町	10	1	8.3%	121	5
福島県	矢祭町	1		2.0%	50	1
福島県	塙町	3		5.7%	53	
福島県	鮫川村	5		10.4%	48	
福島県	小野町	1		3.7%	27	
福島県	広野町	2		15.4%	13	
福島県	川内村	1		25.0%	4	
福島県	新地町	3		10.7%	28	1
茨城県	**計**	**13**		**0.3%**	**3,802**	
茨城県	常陸太田市	10		4.3%	232	
茨城県	大子町	2		3.1%	64	
茨城県	利根町	1		3.8%	26	
栃木県	**計**	**27**		**0.8%**	**3,277**	**6**
栃木県	栃木市	1		0.3%	332	
栃木県	佐野市	5		2.4%	207	
栃木県	鹿沼市	6		2.6%	231	2
栃木県	日光市	9		6.2%	145	4
栃木県	大田原市	1		0.6%	169	
栃木県	下野市	1		1.3%	76	
栃木県	益子町	1		1.1%	89	
栃木県	茂木町	2		1.8%	110	
栃木県	芳賀町	1		1.0%	103	
群馬県	**計**	**74**	**4**	**3.8%**	**1,964**	**14**
群馬県	高崎市	1	1	0.5%	215	1
群馬県	桐生市	3		3.8%	79	2
群馬県	沼田市	5		5.1%	99	2
群馬県	渋川市	1		0.9%	113	
群馬県	藤岡市	19	2	16.8%	113	4
群馬県	安中市	2		3.3%	61	1
群馬県	上野村	1		8.3%	12	
群馬県	神流町	21	1	60.0%	35	3
群馬県	下仁田町	9		16.7%	54	
群馬県	南牧村	4		17.4%	23	
群馬県	中之条町	5		5.7%	87	
群馬県	長野原町	1		3.7%	27	
群馬県	みなかみ町	2		2.9%	70	1
埼玉県	**計**	**56**	**2**	**1.4%**	**3,982**	**18**
埼玉県	秩父市	23	1	10.3%	224	11
埼玉県	飯能市	3	1	3.0%	99	1
埼玉県	本庄市	1		1.2%	83	1
埼玉県	東松山市	1		1.1%	89	
埼玉県	蓮田市	1		2.0%	49	
埼玉県	幸手市	1		1.4%	72	
埼玉県	皆野町	8		11.8%	68	2
埼玉県	小鹿野町	17		16.0%	106	3
埼玉県	東秩父村	1		2.9%	35	
千葉県	**計**	**18**	**2**	**0.5%**	**3,497**	**2**
千葉県	館山市	1		1.3%	79	
千葉県	木更津市	1		1.1%	92	
千葉県	野田市	1		0.9%	111	

都道府県	市町村名	2045年（予測値）			2015年	
		存続危惧集落数	無人化集落数	存続危惧集落割合	農業集落調査対象集落数	存続危惧集落数
千葉県	成田市	1	1	0.8%	132	1
千葉県	君津市	2		1.5%	130	
千葉県	富津市	3		3.2%	95	
千葉県	匝瑳市	1		0.6%	161	
千葉県	いすみ市	1		0.6%	169	
千葉県	多古町	1		1.3%	76	
千葉県	芝山町	2	1	4.4%	45	1
千葉県	大多喜町	3		5.1%	59	
千葉県	鋸南町	1		4.8%	21	
東京都	**計**	**4**		**2.8%**	**143**	
東京都	檜原村	1		3.8%	26	
東京都	奥多摩町	3		9.1%	33	
神奈川県	**計**	**2**		**0.2%**	**1,286**	**1**
神奈川県	泉区	1		3.4%	29	1
神奈川県	山北町	1		1.9%	52	
新潟県	**計**	**371**	**39**	**7.3%**	**5,088**	**125**
新潟県	南区	1		0.8%	130	1
新潟県	西蒲区	2		1.5%	134	
新潟県	長岡市	21	3	4.1%	510	10
新潟県	三条市	5		2.8%	181	3
新潟県	柏崎市	41	11	17.5%	234	18
新潟県	新発田市	3		1.2%	252	1
新潟県	小千谷市	9	2	8.7%	104	6
新潟県	十日町市	46	3	15.9%	290	18
新潟県	見附市	1	1	1.8%	57	1
新潟県	村上市	7	1	3.6%	197	3
新潟県	糸魚川市	45	4	24.2%	186	9
新潟県	妙高市	21		14.4%	146	7
新潟県	五泉市	2		1.5%	133	1
新潟県	上越市	77	10	11.2%	687	31
新潟県	阿賀野市	1		0.6%	170	
新潟県	佐渡市	22	1	6.1%	359	3
新潟県	魚沼市	7	1	4.8%	146	1
新潟県	南魚沼市	3		1.5%	203	
新潟県	阿賀町	33	1	27.3%	121	2
新潟県	出雲崎町	3		7.5%	40	
新潟県	津南町	17	1	21.8%	78	9
新潟県	関川村	4		7.8%	51	1
富山県	**計**	**165**	**24**	**7.4%**	**2,220**	**89**
富山県	富山市	66	11	11.5%	573	42
富山県	高岡市	4		2.1%	188	1
富山県	魚津市	10		11.1%	90	6
富山県	氷見市	18	1	13.2%	136	5
富山県	滑川市	1		1.3%	80	1
富山県	黒部市	4		3.8%	106	
富山県	砺波市	4	1	2.4%	167	1
富山県	小矢部市	6	2	4.9%	123	3
富山県	南砺市	22	3	7.8%	282	13
富山県	射水市	1		0.8%	118	
富山県	上市町	14	2	15.9%	88	8
富山県	立山町	11	3	9.7%	113	8
富山県	朝日町	4	1	7.5%	53	1
石川県	**計**	**235**	**25**	**12.2%**	**1,923**	**73**
石川県	金沢市	42	7	17.7%	237	19
石川県	七尾市	10	1	6.6%	152	7
石川県	小松市	12	1	8.1%	148	6

都道府県	市町村名	2045年（予測値）			2015年	
		存続危惧集落数	無人化集落数	存続危惧集落割合	農業集落調査対象集落数	存続危惧集落数
石川県	輪島市	56	5	30.9%	181	7
石川県	珠洲市	21	1	13.6%	154	4
石川県	加賀市	6	1	4.8%	125	4
石川県	羽咋市	1		1.8%	56	
石川県	白山市	12	2	5.9%	203	7
石川県	津幡町	16	3	18.8%	85	3
石川県	志賀町	23	2	20.2%	114	6
石川県	宝達志水町	7	1	13.2%	53	5
石川県	中能登町	2		4.1%	49	2
石川県	穴水町	14		20.3%	69	
石川県	能登町	13	1	9.8%	132	3
福井県	**計**	**84**	**14**	**4.6%**	**1,819**	**46**
福井県	福井市	23	3	6.1%	375	7
福井県	敦賀市	4		4.7%	86	1
福井県	小浜市	2	2	2.2%	89	2
福井県	大野市	11	2	7.9%	139	9
福井県	勝山市	11	1	10.9%	101	8
福井県	あわら市	1		1.1%	95	1
福井県	越前市	8	2	4.6%	175	6
福井県	坂井市	1		0.5%	200	
福井県	池田町	8	3	21.6%	37	4
福井県	南越前町	6		9.4%	64	4
福井県	越前町	5	1	4.5%	110	2
福井県	高浜町	1		2.6%	38	
福井県	おおい町	3		6.0%	50	2
山梨県	**計**	**121**	**11**	**7.5%**	**1,614**	**38**
山梨県	甲府市	9	1	11.8%	76	4
山梨県	都留市	1		2.0%	50	
山梨県	山梨市	6		5.6%	107	1
山梨県	大月市	2		2.3%	88	
山梨県	韮崎市	1		1.3%	75	
山梨県	南アルプス市	2		2.1%	95	2
山梨県	北杜市	7	1	3.0%	231	2
山梨県	甲斐市	6		9.5%	63	1
山梨県	笛吹市	1		0.8%	127	
山梨県	上野原市	1		1.0%	98	
山梨県	甲州市	4	1	2.3%	171	2
山梨県	市川三郷町	13		25.0%	52	5
山梨県	早川町	15	1	46.9%	32	2
山梨県	身延町	32	5	27.1%	118	13
山梨県	南部町	14	2	21.9%	64	3
山梨県	富士川町	2		4.3%	46	
山梨県	丹波山村	5		45.5%	11	3
長野県	**計**	**398**	**19**	**8.4%**	**4,727**	**94**
長野県	長野市	121	5	18.7%	647	18
長野県	松本市	4		1.6%	246	1
長野県	上田市	2		0.8%	238	1
長野県	飯田市	25	3	8.1%	310	6
長野県	諏訪市	1		2.3%	44	1
長野県	伊那市	16	1	6.8%	237	7
長野県	中野市	4		5.4%	74	1
長野県	大町市	35		20.0%	175	7
長野県	飯山市	14		12.0%	117	5
長野県	塩尻市	3		5.8%	52	2
長野県	佐久市	5	1	2.1%	241	2
長野県	千曲市	2		2.0%	98	

都道府県	市町村名	2045年（予測値）			2015年	
		存続危惧集落数	無人化集落数	存続危惧集落割合	農業集落調査対象集落数	存続危惧集落数
長野県	安曇野市	12	3	7.1%	169	7
長野県	小海町	1		3.8%	26	1
長野県	南相木村	2		20.0%	10	
長野県	北相木村	2		22.2%	9	
長野県	長和町	3		6.7%	45	
長野県	下諏訪町	1		6.7%	15	
長野県	富士見町	2	1	6.3%	32	1
長野県	辰野町	1		1.8%	57	
長野県	高森町	1		1.6%	62	
長野県	阿南町	4		9.3%	43	
長野県	阿智村	1		1.8%	55	
長野県	根羽村	4		23.5%	17	
長野県	天龍村	15	2	50.0%	30	5
長野県	喬木村	1		1.9%	54	
長野県	豊丘村	1		2.1%	47	
長野県	大鹿村	9		37.5%	24	
長野県	王滝村	2		22.2%	9	
長野県	木曽町	3		4.1%	73	1
長野県	麻績村	2		6.1%	33	
長野県	生坂村	13		37.1%	35	1
長野県	筑北村	6		9.1%	66	2
長野県	池田町	20	1	34.5%	58	15
長野県	白馬村	3		11.5%	26	2
長野県	小谷村	22		44.9%	49	3
長野県	坂城町	1		4.2%	24	
長野県	山ノ内町	1		4.2%	24	
長野県	信濃町	4		6.0%	67	
長野県	小川村	17	1	36.2%	47	3
長野県	栄村	12	1	38.7%	31	2
岐阜県	**計**	**115**	**9**	**3.8%**	**3,050**	**36**
岐阜県	大垣市	1		0.7%	140	
岐阜県	高山市	19	1	8.4%	227	8
岐阜県	関市	4	1	2.6%	153	1
岐阜県	中津川市	1		0.5%	221	
岐阜県	美濃市	1		2.1%	48	
岐阜県	恵那市	1		0.6%	166	
岐阜県	山県市	7	2	5.2%	134	3
岐阜県	飛騨市	24	3	20.2%	119	10
岐阜県	本巣市	12	2	12.9%	93	4
岐阜県	郡上市	5		3.1%	162	
岐阜県	下呂市	5		3.7%	135	1
岐阜県	関ケ原町	1		4.2%	24	
岐阜県	揖斐川町	15		12.5%	120	6
岐阜県	川辺町	1		3.4%	29	1
岐阜県	七宗町	4		12.9%	31	
岐阜県	八百津町	3		5.1%	59	1
岐阜県	白川町	3		4.4%	68	
岐阜県	東白川村	1		5.0%	20	
岐阜県	御嵩町	3		7.7%	39	1
岐阜県	白川村	4		25.0%	16	
静岡県	**計**	**97**	**6**	**2.9%**	**3,361**	**29**
静岡県	葵区	23		13.7%	168	3
静岡県	駿河区	1		2.0%	49	1
静岡県	天竜区	44	6	21.4%	206	14
静岡県	富士宮市	2		1.5%	134	1
静岡県	島田市	1		0.6%	156	1
静岡県	掛川市	3		1.5%	199	2

都道府県	市町村名	2045年（予測値）			2015年	
		存続危惧集落数	無人化集落数	存続危惧集落割合	農業集落調査対象集落数	存続危惧集落数
静岡県	藤枝市	1		1.0%	105	
静岡県	御殿場市	1		1.6%	64	
静岡県	伊豆市	7		6.5%	107	1
静岡県	河津町	1		4.0%	25	
静岡県	南伊豆町	1		2.9%	34	
静岡県	松崎町	1		3.4%	29	
静岡県	西伊豆町	1		2.8%	36	
静岡県	川根本町	4		10.0%	40	
静岡県	森町	6		10.0%	60	6
愛知県	**計**	**83**	**5**	**2.7%**	**3,062**	**11**
愛知県	岡崎市	3		1.5%	201	
愛知県	豊田市	13	1	3.3%	391	1
愛知県	新城市	6		4.4%	137	2
愛知県	設楽町	45	4	54.2%	83	7
愛知県	東栄町	2		5.4%	37	1
愛知県	豊根村	14		63.6%	22	
三重県	**計**	**100**	**10**	**4.7%**	**2,140**	**27**
三重県	津市	49	4	12.6%	390	10
三重県	伊勢市	3		3.4%	88	
三重県	松阪市	14	3	5.8%	240	6
三重県	尾鷲市	1		3.8%	26	1
三重県	亀山市	1		1.2%	85	
三重県	熊野市	13	3	17.1%	76	5
三重県	伊賀市	3		1.6%	188	1
三重県	大台町	3		6.8%	44	1
三重県	大紀町	1		2.5%	40	
三重県	南伊勢町	3		7.9%	38	
三重県	紀北町	7		13.5%	52	2
三重県	御浜町	1		3.7%	27	
三重県	紀宝町	1		3.8%	26	1
滋賀県	**計**	**29**	**5**	**1.9%**	**1,549**	**13**
滋賀県	大津市	5	1	5.0%	100	1
滋賀県	彦根市	3		3.3%	92	1
滋賀県	長浜市	4		1.4%	277	1
滋賀県	高島市	4	1	2.6%	155	1
滋賀県	東近江市	5		2.2%	223	1
滋賀県	多賀町	8	3	19.0%	42	8
京都府	**計**	**124**	**3**	**7.4%**	**1,684**	**20**
京都府	北区	1		4.8%	21	
京都府	左京区	1		2.3%	43	
京都府	右京区	7	2	9.0%	78	4
京都府	伏見区	1		2.1%	48	
京都府	福知山市	26	1	10.7%	244	3
京都府	舞鶴市	3		2.5%	122	
京都府	綾部市	19		12.8%	148	1
京都府	宇治市	1		3.4%	29	
京都府	宮津市	13		18.6%	70	3
京都府	亀岡市	1		0.9%	113	
京都府	京丹後市	18		9.3%	193	3
京都府	南丹市	11		7.8%	141	1
京都府	木津川市	5		8.9%	56	1
京都府	笠置町	1		16.7%	6	
京都府	京丹波町	6		7.2%	83	
京都府	伊根町	10		28.6%	35	4
大阪府	**計**	**11**	**1**	**1.4%**	**776**	**2**
大阪府	茨木市	1		2.5%	40	
大阪府	河内長野市	2		3.8%	53	

都道府県	市町村名	2045年（予測値）			2015年	
		存続危惧集落数	無人化集落数	存続危惧集落割合	農業集落調査対象集落数	存続危惧集落数
大阪府	松原市	1		5.9%	17	1
大阪府	柏原市	1		5.6%	18	
大阪府	泉南市	2		7.7%	26	
大阪府	交野市	1		12.5%	8	1
大阪府	島本町	1	1	14.3%	7	
大阪府	岬町	2		11.8%	17	
兵庫県	**計**	**95**	**9**	**2.5%**	**3,741**	**24**
兵庫県	姫路市	2		0.8%	242	
兵庫県	洲本市	4		3.3%	120	2
兵庫県	相生市	1		2.6%	38	
兵庫県	豊岡市	16	3	5.1%	315	4
兵庫県	加古川市	1		1.1%	95	1
兵庫県	三木市	1		0.9%	117	
兵庫県	川西市	2		9.5%	21	2
兵庫県	篠山市	5		2.2%	225	
兵庫県	養父市	12		8.3%	144	2
兵庫県	南あわじ市	3		1.7%	180	
兵庫県	朝来市	6	1	4.6%	131	1
兵庫県	淡路市	4		2.2%	179	
兵庫県	宍粟市	6	2	4.4%	135	1
兵庫県	猪名川町	1		3.1%	32	
兵庫県	多可町	2		3.2%	62	1
兵庫県	上郡町	2		3.3%	60	
兵庫県	佐用町	17	2	12.0%	142	7
兵庫県	香美町	4		3.6%	111	1
兵庫県	新温泉町	6	1	9.7%	62	2
奈良県	**計**	**128**	**15**	**8.8%**	**1,447**	**28**
奈良県	奈良市	3		2.0%	150	2
奈良県	桜井市	6	1	7.6%	79	1
奈良県	五條市	29	4	21.6%	134	10
奈良県	御所市	1		1.5%	65	
奈良県	宇陀市	9	1	6.3%	144	
奈良県	山添村	1		3.3%	30	
奈良県	平群町	1		5.3%	19	
奈良県	御杖村	9		33.3%	27	
奈良県	明日香村	3		8.8%	34	
奈良県	吉野町	3		7.9%	38	1
奈良県	大淀町	1		4.0%	25	
奈良県	下市町	5		25.0%	20	1
奈良県	黒滝村	2		16.7%	12	
奈良県	天川村	9	3	45.0%	20	1
奈良県	野迫川村	4		33.3%	12	
奈良県	十津川村	21	3	38.2%	55	4
奈良県	下北山村	1	1	10.0%	10	1
奈良県	川上村	14	2	56.0%	25	4
奈良県	東吉野村	6		31.6%	19	3
和歌山県	**計**	**164**	**12**	**10.3%**	**1,599**	**45**
和歌山県	海南市	1		1.1%	89	
和歌山県	橋本市	1	1	1.5%	68	
和歌山県	田辺市	39	3	16.5%	236	10
和歌山県	新宮市	12	2	30.8%	39	3
和歌山県	紀の川市	4		3.0%	133	1
和歌山県	岩出市	1		2.4%	41	
和歌山県	紀美野町	16	2	26.7%	60	2
和歌山県	かつらぎ町	2		4.4%	45	1
和歌山県	九度山町	3		23.1%	13	1
和歌山県	高野町	6	1	40.0%	15	1

都道府県	市町村名	2045年（予測値）			2015年	
		存続危惧集落数	無人化集落数	存続危惧集落割合	農業集落調査対象集落数	存続危惧集落数
和歌山県	広川町	1		3.7%	27	
和歌山県	有田川町	13		11.5%	113	2
和歌山県	日高町	1		4.8%	21	1
和歌山県	印南町	2	1	5.9%	34	1
和歌山県	日高川町	13		18.6%	70	2
和歌山県	白浜町	3	1	4.8%	63	3
和歌山県	すさみ町	12		37.5%	32	6
和歌山県	那智勝浦町	7		16.7%	42	2
和歌山県	古座川町	24	1	50.0%	48	8
和歌山県	北山村	1		20.0%	5	1
和歌山県	串本町	2		6.9%	29	
鳥取県	**計**	**84**	**4**	**5.2%**	**1,625**	**27**
鳥取県	鳥取市	11	1	2.8%	394	6
鳥取県	米子市	1		0.6%	158	1
鳥取県	倉吉市	3		2.3%	133	
鳥取県	岩美町	4		8.3%	48	2
鳥取県	若桜町	8		24.2%	33	2
鳥取県	智頭町	4		6.0%	67	1
鳥取県	八頭町	9	1	8.4%	107	5
鳥取県	三朝町	14	1	26.9%	52	5
鳥取県	湯梨浜町	2	1	4.0%	50	1
鳥取県	琴浦町	2		1.9%	103	
鳥取県	大山町	2		1.7%	121	1
鳥取県	南部町	2		2.9%	68	
鳥取県	伯耆町	1		1.3%	78	
鳥取県	日南町	15		19.2%	78	3
鳥取県	日野町	1		3.1%	32	
鳥取県	江府町	5		14.3%	35	
島根県	**計**	**442**	**18**	**10.8%**	**4,093**	**107**
島根県	浜田市	63	2	14.8%	426	18
島根県	出雲市	13	1	1.4%	933	5
島根県	益田市	79	7	22.4%	353	31
島根県	大田市	79		19.8%	398	11
島根県	安来市	4		2.0%	196	1
島根県	江津市	54	1	22.0%	246	21
島根県	雲南市	9		2.7%	338	
島根県	奥出雲町	3		2.5%	120	
島根県	飯南町	5		8.9%	56	
島根県	川本町	9		20.5%	44	2
島根県	美郷町	34		29.6%	115	4
島根県	邑南町	48	4	25.0%	192	7
島根県	津和野町	20	2	21.7%	92	4
島根県	吉賀町	18	1	16.7%	108	3
島根県	海士町	1		7.1%	14	
島根県	隠岐の島町	3		3.7%	81	
岡山県	**計**	**349**	**13**	**7.7%**	**4,548**	**63**
岡山県	北区	11	1	3.5%	312	3
岡山県	東区	2		0.9%	215	2
岡山県	倉敷市	2		0.5%	390	
岡山県	津山市	3		1.3%	231	1
岡山県	笠岡市	6	1	4.1%	148	
岡山県	井原市	43	2	15.1%	284	16
岡山県	総社市	10		5.8%	173	7
岡山県	高梁市	67	4	21.9%	306	8
岡山県	新見市	59	2	17.2%	343	1
岡山県	備前市	2		2.1%	94	2
岡山県	瀬戸内市	2		1.2%	166	

都道府県	市町村名	2045年（予測値）			2015年	
		存続危惧集落数	無人化集落数	存続危惧集落割合	農業集落調査対象集落数	存続危惧集落数
岡山県	赤磐市	6		5.6%	108	
岡山県	真庭市	54	2	12.2%	444	6
岡山県	美作市	48	1	16.6%	290	13
岡山県	浅口市	1		1.0%	104	
岡山県	矢掛町	5		3.9%	127	1
岡山県	新庄村	2		14.3%	14	1
岡山県	鏡野町	5		5.3%	94	
岡山県	久米南町	2		4.3%	46	
岡山県	美咲町	10		9.6%	104	1
岡山県	吉備中央町	9		8.2%	110	1
広島県	**計**	**518**	**27**	**9.9%**	**5,229**	**83**
広島県	安佐南区	3		4.0%	75	1
広島県	安佐北区	31	7	11.3%	275	5
広島県	安芸区	1		1.4%	69	
広島県	佐伯区	19	3	20.2%	94	2
広島県	呉市	10	2	5.0%	201	2
広島県	竹原市	1		1.1%	92	1
広島県	三原市	16		4.7%	339	
広島県	尾道市	12		3.1%	381	
広島県	福山市	35	2	6.5%	538	14
広島県	府中市	25	1	17.5%	143	3
広島県	三次市	48	1	9.8%	490	7
広島県	庄原市	85	7	16.6%	512	8
広島県	東広島市	14		2.7%	521	1
広島県	廿日市市	12		9.2%	130	2
広島県	安芸高田市	31	1	9.9%	313	5
広島県	江田島市	5		4.4%	113	1
広島県	安芸太田町	57	1	43.8%	130	15
広島県	北広島町	39	1	14.2%	274	3
広島県	大崎上島町	4		9.5%	42	
広島県	世羅町	11		6.4%	171	2
広島県	神石高原町	59	1	30.3%	195	11
山口県	**計**	**532**	**48**	**12.8%**	**4,168**	**110**
山口県	下関市	24		5.3%	451	3
山口県	宇部市	20		8.3%	242	1
山口県	山口市	52	7	9.3%	560	16
山口県	萩市	61	1	18.4%	332	3
山口県	防府市	6	1	3.4%	177	
山口県	下松市	5	1	6.8%	73	2
山口県	岩国市	138	23	27.3%	506	49
山口県	光市	4		3.1%	129	
山口県	長門市	8		4.3%	185	
山口県	柳井市	16		7.6%	210	2
山口県	美祢市	22	2	7.9%	278	2
山口県	周南市	79	11	19.8%	400	25
山口県	山陽小野田市	2		1.3%	150	1
山口県	周防大島町	75	1	27.6%	272	6
山口県	和木町	1		12.5%	8	
山口県	上関町	2	1	20.0%	10	
山口県	平生町	2		2.4%	82	
山口県	阿武町	15		31.9%	47	
徳島県	**計**	**382**	**34**	**17.0%**	**2,247**	**88**
徳島県	徳島市	14		7.3%	192	3
徳島県	阿南市	2		0.9%	218	1
徳島県	吉野川市	40	3	17.2%	232	11
徳島県	阿波市	3		1.3%	237	
徳島県	美馬市	44	7	22.9%	192	31

都道府県	市町村名	2045年（予測値）			2015年	
		存続危惧集落数	無人化集落数	存続危惧集落割合	農業集落調査対象集落数	存続危惧集落数
徳島県	三好市	69	2	28.9%	239	6
徳島県	勝浦町	1		2.8%	36	
徳島県	上勝町	4		14.8%	27	
徳島県	神山町	50		41.3%	121	3
徳島県	那賀町	70	10	53.4%	131	11
徳島県	牟岐町	1		6.7%	15	
徳島県	美波町	4		9.5%	42	1
徳島県	海陽町	8	2	13.3%	60	2
徳島県	つるぎ町	67	10	58.8%	114	19
徳島県	東みよし町	5		8.5%	59	
香川県	**計**	**146**	**14**	**4.6%**	**3,179**	**34**
香川県	高松市	21	4	2.6%	803	2
香川県	丸亀市	15	1	5.7%	264	5
香川県	坂出市	4		2.7%	148	1
香川県	善通寺市	2		1.9%	106	2
香川県	観音寺市	1		0.5%	205	
香川県	さぬき市	2		0.8%	264	
香川県	東かがわ市	22	2	11.1%	198	6
香川県	三豊市	20	5	4.9%	412	6
香川県	小豆島町	1		1.2%	85	
香川県	三木町	9	1	6.6%	136	3
香川県	直島町	1		9.1%	11	
香川県	綾川町	23		10.0%	229	2
香川県	多度津町	5		9.6%	52	2
香川県	まんのう町	20	1	11.3%	177	5
愛媛県	**計**	**487**	**30**	**15.5%**	**3,143**	**83**
愛媛県	松山市	14		5.9%	237	6
愛媛県	今治市	15		6.3%	237	2
愛媛県	宇和島市	23	1	7.4%	309	1
愛媛県	八幡浜市	1		1.0%	98	
愛媛県	新居浜市	9		8.3%	109	
愛媛県	西条市	22	5	9.4%	234	12
愛媛県	大洲市	70	2	19.3%	363	7
愛媛県	伊予市	12	1	8.1%	148	2
愛媛県	四国中央市	43	3	15.3%	281	15
愛媛県	西予市	62	9	23.1%	268	13
愛媛県	東温市	6		8.1%	74	2
愛媛県	上島町	1	1	3.7%	27	1
愛媛県	久万高原町	86	3	50.3%	171	11
愛媛県	砥部町	9	3	20.0%	45	3
愛媛県	内子町	41		25.0%	164	4
愛媛県	伊方町	6		10.9%	55	
愛媛県	松野町	2		4.4%	45	
愛媛県	鬼北町	36	2	30.3%	119	3
愛媛県	愛南町	29		21.0%	138	1
高知県	**計**	**400**	**59**	**16.3%**	**2,458**	**124**
高知県	高知市	5		2.3%	218	1
高知県	室戸市	5	1	5.7%	88	1
高知県	安芸市	27	4	23.5%	115	19
高知県	南国市	11	1	7.4%	149	4
高知県	土佐市	1		1.2%	82	
高知県	宿毛市	10	2	11.2%	89	4
高知県	土佐清水市	9		16.7%	54	4
高知県	四万十市	8		6.8%	118	1
高知県	香南市	5		4.1%	122	2
高知県	香美市	44	10	30.1%	146	21
高知県	東洋町	3		17.6%	17	

都道府県	市町村名	2045年（予測値）			2015年	
		存続危惧集落数	無人化集落数	存続危惧集落割合	農業集落調査対象集落数	存続危惧集落数
高知県	奈半利町	7		24.1%	29	
高知県	安田町	3		10.7%	28	
高知県	北川村	9	3	37.5%	24	7
高知県	馬路村	1		12.5%	8	
高知県	芸西村	7	1	20.0%	35	5
高知県	本山町	1		4.8%	21	1
高知県	大豊町	49	5	58.3%	84	5
高知県	土佐町	15	1	28.8%	52	8
高知県	大川村	7	2	43.8%	16	3
高知県	いの町	24		20.3%	118	2
高知県	仁淀川町	76	23	54.3%	140	21
高知県	中土佐町	7	1	16.3%	43	4
高知県	佐川町	4		4.8%	83	1
高知県	越知町	20	1	35.1%	57	4
高知県	檮原町	10	1	19.2%	52	2
高知県	日高村	2		4.4%	45	
高知県	津野町	8	1	11.1%	72	1
高知県	四万十町	11	1	8.3%	132	1
高知県	大月町	3		8.6%	35	2
高知県	黒潮町	8	1	14.0%	57	
福岡県	**計**	**62**	**8**	**1.8%**	**3,446**	**19**
福岡県	早良区	1		2.8%	36	
福岡県	大牟田市	4	1	6.1%	66	3
福岡県	飯塚市	1		0.8%	127	
福岡県	八女市	16		5.7%	283	1
福岡県	豊前市	3		2.6%	116	
福岡県	うきは市	6		4.5%	134	1
福岡県	嘉麻市	1		1.1%	95	
福岡県	朝倉市	18	5	8.5%	212	6
福岡県	みやま市	1		1.0%	99	
福岡県	那珂川町	2	2	7.7%	26	2
福岡県	宇美町	1		8.3%	12	
福岡県	添田町	5		10.6%	47	4
福岡県	みやこ町	2		2.4%	84	2
福岡県	上毛町	1		2.4%	42	
佐賀県	**計**	**38**		**2.0%**	**1,932**	**12**
佐賀県	佐賀市	6		1.6%	377	3
佐賀県	唐津市	4		1.7%	232	
佐賀県	多久市	6		7.1%	85	2
佐賀県	伊万里市	3		1.9%	158	1
佐賀県	武雄市	2		1.3%	154	2
佐賀県	鹿島市	2		2.5%	81	1
佐賀県	小城市	2		1.2%	162	1
佐賀県	神埼市	10		7.0%	143	1
佐賀県	太良町	3		5.1%	59	1
長崎県	**計**	**173**	**6**	**5.9%**	**2,941**	**28**
長崎県	長崎市	14	1	4.4%	317	
長崎県	佐世保市	12		3.9%	311	1
長崎県	諫早市	1		0.5%	196	1
長崎県	大村市	1		0.9%	108	
長崎県	平戸市	9	1	5.5%	164	
長崎県	松浦市	10		11.8%	85	
長崎県	対馬市	10		7.4%	135	
長崎県	壱岐市	5		2.8%	178	
長崎県	五島市	49	4	24.6%	199	16
長崎県	西海市	7		4.5%	157	2
長崎県	雲仙市	5		2.0%	250	

都道府県	市町村名	2045年（予測値）			2015年	
		存続危惧集落数	無人化集落数	存続危惧集落割合	農業集落調査対象集落数	存続危惧集落数
長崎県	南島原市	12		3.1%	383	1
長崎県	東彼杵町	1		4.2%	24	
長崎県	川棚町	1		4.0%	25	1
長崎県	小値賀町	6		30.0%	20	2
長崎県	佐々町	1		4.3%	23	1
長崎県	新上五島町	29		25.4%	114	3
熊本県	**計**	**215**	**4**	**5.1%**	**4,206**	**23**
熊本県	中央区	1		14.3%	7	
熊本県	八代市	26	1	8.6%	304	2
熊本県	水俣市	7		6.7%	105	3
熊本県	山鹿市	2		0.9%	230	
熊本県	菊池市	5		2.7%	188	
熊本県	宇土市	1		1.0%	101	1
熊本県	上天草市	5		2.6%	191	1
熊本県	阿蘇市	4		3.3%	120	
熊本県	天草市	39		7.3%	536	5
熊本県	美里町	3		3.6%	83	
熊本県	和水町	3		3.1%	97	1
熊本県	産山村	2		10.0%	20	1
熊本県	高森町	1		2.4%	41	
熊本県	西原村	1		3.2%	31	
熊本県	御船町	8		11.1%	72	1
熊本県	甲佐町	5		9.3%	54	1
熊本県	山都町	33	3	18.6%	177	4
熊本県	芦北町	14		12.7%	110	
熊本県	津奈木町	1		4.8%	21	
熊本県	湯前町	1		4.3%	23	
熊本県	水上村	7		26.9%	26	
熊本県	相良村	2		7.4%	27	
熊本県	五木村	9		37.5%	24	3
熊本県	球磨村	34		45.3%	75	
熊本県	苓北町	1		2.0%	51	
大分県	**計**	**398**	**25**	**12.0%**	**3,312**	**61**
大分県	大分市	9	1	3.7%	242	1
大分県	別府市	2		6.5%	31	
大分県	中津市	67	12	23.5%	285	11
大分県	日田市	65		19.3%	336	12
大分県	佐伯市	27	3	9.8%	275	10
大分県	臼杵市	19		8.2%	233	2
大分県	津久見市	4		11.1%	36	
大分県	竹田市	27		9.8%	275	
大分県	豊後高田市	13	1	6.5%	199	1
大分県	杵築市	17		8.9%	190	5
大分県	宇佐市	32	2	10.8%	297	5
大分県	豊後大野市	58	5	18.0%	323	8
大分県	由布市	5		3.7%	134	
大分県	国東市	4		3.1%	130	
大分県	九重町	2	1	2.3%	87	1
大分県	玖珠町	47		28.5%	165	5
宮崎県	**計**	**236**	**16**	**8.9%**	**2,656**	**49**
宮崎県	宮崎市	12	1	2.8%	426	6
宮崎県	都城市	13		4.3%	301	5
宮崎県	延岡市	4		2.9%	138	
宮崎県	日南市	25	6	16.3%	153	12
宮崎県	小林市	7	1	3.3%	212	2
宮崎県	日向市	11		10.0%	110	1
宮崎県	串間市	20	1	12.8%	156	3

都道府県	市町村名	2045年（予測値）			2015年	
		存続危惧集落数	無人化集落数	存続危惧集落割合	農業集落調査対象集落数	存続危惧集落数
宮崎県	西都市	11	2	6.1%	180	6
宮崎県	えびの市	1		1.4%	73	
宮崎県	国富町	1		1.4%	72	
宮崎県	綾町	4	1	13.8%	29	2
宮崎県	新富町	1		1.8%	57	
宮崎県	西米良村	4		26.7%	15	
宮崎県	木城町	7	1	21.2%	33	4
宮崎県	都農町	3		6.1%	49	1
宮崎県	諸塚村	16		44.4%	36	1
宮崎県	椎葉村	36		56.3%	64	3
宮崎県	美郷町	33	2	32.0%	103	2
宮崎県	日之影町	13	1	20.0%	65	1
宮崎県	五ヶ瀬町	14		23.3%	60	
鹿児島県	**計**	**533**	**35**	**8.8%**	**6,059**	**103**
鹿児島県	鹿児島市	12	2	3.2%	370	6
鹿児島県	鹿屋市	13		4.5%	289	2
鹿児島県	枕崎市	1		1.6%	63	
鹿児島県	阿久根市	9		8.7%	103	2
鹿児島県	出水市	15	1	6.4%	233	4
鹿児島県	指宿市	1		0.6%	171	
鹿児島県	西之表市	7	1	7.4%	95	6
鹿児島県	垂水市	7		5.0%	139	2
鹿児島県	薩摩川内市	43		8.0%	536	5
鹿児島県	日置市	27		10.1%	268	2
鹿児島県	曽於市	80	15	17.6%	455	21
鹿児島県	霧島市	49	4	11.6%	422	8
鹿児島県	いちき串木野市	19	1	15.3%	124	5
鹿児島県	南さつま市	45	2	18.2%	247	4
鹿児島県	志布志市	22		7.3%	303	1
鹿児島県	奄美市	1		1.1%	87	1
鹿児島県	南九州市	11		3.9%	284	3
鹿児島県	伊佐市	17	2	6.7%	255	4
鹿児島県	姶良市	40	1	15.0%	267	8
鹿児島県	十島村	1		9.1%	11	
鹿児島県	さつま町	10	1	4.2%	236	4
鹿児島県	湧水町	9		7.9%	114	2
鹿児島県	大崎町	8	1	5.8%	138	2
鹿児島県	東串良町	1		1.9%	54	
鹿児島県	錦江町	1		1.1%	94	
鹿児島県	南大隅町	28		26.9%	104	
鹿児島県	肝付町	16		13.2%	121	2
鹿児島県	中種子町	8		12.5%	64	3
鹿児島県	南種子町	6		10.2%	59	
鹿児島県	屋久島町	5	4	15.2%	33	4
鹿児島県	大和村	1		9.1%	11	1
鹿児島県	瀬戸内町	15		28.8%	52	1
鹿児島県	喜界町	2		6.7%	30	
鹿児島県	徳之島町	2		7.1%	28	
鹿児島県	伊仙町	1		3.0%	33	
沖縄県	**計**	**9**		**1.2%**	**750**	**1**
沖縄県	石垣市	2		4.7%	43	1
沖縄県	国頭村	1		4.8%	21	
沖縄県	大宜味村	1		5.9%	17	
沖縄県	久米島町	4		12.9%	31	
沖縄県	竹富町	1		5.3%	19	

資料:「地域の農業を見て・知って・活かすDB」より筆者作成.

注. 2015年には「存続危惧集落」が存在したが, 2045年には該当しなくなった102市町村を除く.